

地球温暖化対策実施状況報告書

平成25年7月31日

（報告先）
横浜市長

住所 横浜市中区港町1-1

氏名 横浜市 市長 林 文子

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	横浜市 市長 林 文子					
事業者の主たる 事業所の所在地	神奈川県横浜市中区港町1-1					
主たる事業の業種	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）				
	中分類	98 地方公務				
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者					
	<input type="checkbox"/> 規則第89条第1項第2号該当事業者					
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第89条第1項第3号該当事業者					
	<input type="checkbox"/> 地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）					
	原油換算エネルギー使用量	125,394	kl	自動車の台数	1,924	台

2 計画期間及び実施年度

計画期間	22年度～	24年度	実施年度	24年度
------	-------	------	------	------

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「地球温暖化対策の推進に関する法律」第二十条の三に基づき、市役所自らの事務及び事業の遂行に関し、温暖化対策に率先して取り組むこと等を目的とした「横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を平成23年3月に策定し、平成25年度の本市の事務及び事業に伴う温室効果ガス総排出量を平成21年度の総排出量を基準として4.9%以上の削減（※）を目指す。

※：平成22年度実施状況の集計時に平成21年度の総排出量の見直しを行ったことに伴い、目標削減率を当初の4.8%から4.9%に変更した。

<主要なエネルギー使用設備の更新の方向性>

平成16年度の「横浜市公共建築物ESCO事業導入計画」で予定していた施設の事業化を終えることとなったことから、平成24年5月に新たな「横浜市公共建築物ESCO事業導入計画」を策定し、ESCO事業を規模が小さな施設にも適用し、長寿命化対策、省エネルギー化による温暖化対策として活用していくこととしている。

エネルギー使用量の多い下水処理施設については、環境保全の観点から今後高度処理に移行することで総エネルギー使用量が増えることが予想されるが、下水処理状況に応じた効率的な設備運転、また、施設メンテナンスを実施し、エネルギー使用の効率化に努め、温室効果ガスの排出を抑制していく。

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	http://www.city.yokohama.lg.jp/kankyo/ondan/jimujigyoku/keikakusho.html
窓口で閲覧	閲覧場所	横浜市環境創造局環境保全部環境エネルギー課
	所在地	横浜市中区真砂町2-22 関内中央ビル6階
	閲覧可能時間	月曜日から金曜日まで（国民の祝日・年末年始は除く） 8時45分から17時15分まで（12時から13時までは除く）
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (21年度)	基準排出量	221,703 t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ /	
	調整後	189,480 t-CO ₂			目標原単位	t-CO ₂ /	
目標年度 (24年度)	目標排出量	220,439 t-CO ₂	削減率	0.57 %	削減率	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>横浜市では2008年に「脱温暖化行動方針CO-D030」を策定し、温室効果ガス排出量削減を実践している。現行の「横浜市役所地球温暖化防止実行計画」では、事務所等部門において基準年2000年度比で毎年度平均約2%の削減を実施してきた。</p> <p>今後も全庁的に継続的な総量削減に取り組むものとし、事務所等部門においては更なる努力目標として、毎年度平均2%以上の削減を目指す。一方で、本市の人口が2020年まで増加傾向にあり、市民生活に密着したインフラ関連の処理プラント施設等において排出量の増加が見込まれることから、本計画の目標排出量は削減率0.57%（1,273t-CO₂削減）と設定した。最終的な目標設定は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において確定する。 ※平成21年度基準値を平成22年度実績値算出時に修正した。</p>						
事業者全体としての目標等	<p>その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。</p> <p>事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。</p>						
第一年度 (22年度)	排出量	235,365 t-CO ₂	削減率	▲ 6.2 %	排出原単位	t-CO ₂ /	
	調整後	207,164 t-CO ₂	削減率	▲ 9.3 %		削減率	%
目標等の達成状況及び説明	<p>ごみの減量化により保土ヶ谷工場（ごみ焼却場）を平成22年度より一旦停止し、一般廃棄物の中継施設として再整備したが、隣接する余熱利用施設への熱供給を化石燃料のボイラーにより継続したことから、エネルギー使用量が増加した。また、4年に一度のタービン定期検査により都筑工場及び鶴見工場でのエネルギー使用量が増加した。下水処理施設においては、高度処理化に伴う稼働施設の増加や3月の計画停電対応で自家発電設備の運転が大きく増えた影響によりエネルギー使用量が増えているが、一部の水再生センターでは電気量の削減ができた。なお、一部の区役所においては省エネ意識の向上による効果もあったが、24時間駐車場の開始によりエネルギー使用量が増えた区役所も存在した。また、平成22年度は猛暑（平成21年度と比較して7～8月の平均気温が+2度）により全体の傾向として空調に使うエネルギー使用量が増えた。</p>						
第二年度 (23年度)	排出量	209,854 t-CO ₂	削減率	5.3 %	排出原単位	t-CO ₂ /	
	調整後	209,356 t-CO ₂	削減率	▲ 10.5 %		削減率	%
目標等の達成状況及び説明	<p>平成23年6月に「横浜市節電・省エネ対策基本方針」を策定し、市役所全体で15%の電力削減目標を掲げた。区局ごとに節電対策の進行管理・徹底を図る節電・省エネ推進担当を配置することによる推進体制の確立、照明照度管理及び事務用機器類の省電力設定の徹底など庁内におけるエネルギーの使い方の見直し及び夏季の市民利用施設における輪番休館に至るまであらゆる節電対策を行った結果、電力使用量及び都市ガス使用量は対前年度11%減となった。</p> <p>また、特定温室効果ガス排出量は対基準年度比5.3%減となった。</p>						
第三年度 (24年度)	排出量	214,987 t-CO ₂	削減率	3.0 %	排出原単位	t-CO ₂ /	
	調整後	212,574 t-CO ₂	削減率	▲ 12.2 %		削減率	%
目標等の達成状況及び説明	<p>平成24年5月に策定した「横浜市節電・省エネ対策基本方針」により、市役所全体で22年度比10%の電力削減目標を掲げた。空調、照明、OA機器の節電、省エネ機器の導入等による取組及び夏季における節電対策（ごみ焼却工場における焼却量調整に伴う発電量増や効率運転による節電等）により節電対策を行い、電力使用量は7%の削減となった。</p> <p>特定温室効果ガス排出量は、基準年度比3.0%減となった。</p>						
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>平成23年度から「横浜市節電・省エネ対策基本方針」を策定し、市役所全体で電力使用量等の削減目標を掲げ、節電・省エネに取り組んでいる。</p> <p>室温設定、照明減灯、OA機器の省電力設定等に加え、ごみ焼却工場による発電量の増加など、様々な節電対策に取り組んだ結果、猛暑の影響があった平成22年度を除き、特定温室効果ガス排出量の削減目標を達成することができた。</p>						

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (21年度)	基準排出量	11,973 t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ /	
	調整後	11,973 t-CO ₂			目標原単位	t-CO ₂ /	
目標年度 (24年度)	目標排出量	11,283 t-CO ₂	削減率	5.8 %	削減率	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>エコドライブの周知・徹底を行うとともに、自動車の定期的な更新において、低公害かつ低燃費な車の導入をし、排出量の削減を図る。 特に、全体の排出量の約85%を占める普通貨物自動車では、ハイブリッド・ディーゼル車の導入、使用燃料をCNGやLPGに変更を検討する。</p>						
事業者全体としての目標等	<p>自動車の定期的な更新において、ディーゼル車等から排出されるその他ガスを削減するため、低公害車等への交換を検討する。 事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。</p>						
第一年度 (22年度)	排出量	10,640 t-CO ₂	削減率	11.1 %	排出原単位	t-CO ₂ /	
	調整後	10,640 t-CO ₂	削減率	11.1 %		削減率	%
目標等の達成状況及び説明	<p>ごみの収集・運搬業務委託化に伴い、普通貨物自動車等の台数が大幅に減った影響が大きく、排出量が削減された。 今後、更に計画を推進するにあたって、エコドライブの更なる普及、及び乗用自動車（ガソリン車）の更新時にハイブリッド車、電気自動車、もしくは軽自動車などへ変更していくことが必要である。</p>						
第二年度 (23年度)	排出量	9,903 t-CO ₂	削減率	17.3 %	排出原単位	t-CO ₂ /	
	調整後	9,903 t-CO ₂	削減率	17.3 %		削減率	%
目標等の達成状況及び説明	<p>資源循環局と消防局の2局で車両による排出量の9割を占める。資源循環局においては、3台のハイブリッド車の導入及びエコドライブの徹底等の対策により前年度より389t-CO₂削減した。消防局においては、31台の車両の更新を行った結果、火災件数、救急出場件数が前年度よりも増加した中で前年度より55t-CO₂削減した。その他の事務所では、5台の電気自動車の導入などを実施した。 全体としては対基準年度比17.3%の削減となった。</p>						
第三年度 (24年度)	排出量	10,516 t-CO ₂	削減率	12.2 %	排出原単位	t-CO ₂ /	
	調整後	10,516 t-CO ₂	削減率	12.2 %		削減率	%
目標等の達成状況及び説明	<p>公用車利用の合理化や軽自動車への切換えを図り、所有している車両の台数を削減した。また、ハイブリッド車や電気自動車等への切換えや、エコドライブの徹底等により、排出量の削減を図った。4台の電気自動車を導入するなど、低燃費な車の導入割合が1.46%に増加した。 全体として、基準年度比12.2%の削減となった。</p>						
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>計画期間を通して、公用車利用の合理化を図り、車両台数を削減した。排出量の9割を占める資源循環局及び消防局においても、出場件数の増加やごみ出し支援等のサービス向上への取組を実施する中、車両の更新やハイブリッド車の導入、エコドライブの徹底等により、排出量の削減を図り、目標を達成することができた。</p>						

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	6	63,740	6	63,718	6	59,736	6	59,040
1,500k l 以上 3,000k l 未満	6	24,395	7	30,578	7	28,354	7	27,304
500k l 以上 1,500k l 未満	27	41,603	29	44,934	26	37,613	27	40,330
500k l 未満	1,061	91,964	1,086	96,135	1,079	84,151	1,105	88,312
合計	1,100	221,703	1,128	235,366	1,118	209,854	1,145	214,987

※第三年度の500kl以上1,500kl未満の27件中1件については、市内の公園施設（約2000件）を1つの部署で管理しているため、集計の都合上、1件として計上している。

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車	1,242	10,255	1,140	8,876	1,172	8,152	1,165	8,580
小型貨物自動車	123	159	96	137	76	85	76	267
大型バス	7	32	5	23	7	33	5	22
マイクロバス	1	1	2	10	2	8	2	7
乗用自動車	680	1,526	725	1,594	709	1,625	676	1,640
合計	2,053	11,973	1,968	10,640	1,966	9,904	1,924	10,516
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)	0.47	%	0.77	%	1.10	%	1.45	%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9 重点対策の実施状況

		基準年度	第一年度	第二年度	第三年度	備考	
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	未実施	実施中	実施済		平成22年度に整備
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	実施中	実施中	実施中	実施中	継続して実施予定
	3	機器管理台帳の整備	実施中	実施中	実施中	実施中	同上
	4	照明設備の運用管理	実施中	実施中	実施中	実施中	同上
	5	エネルギー使用量の把握	実施中	実施中	実施中	実施中	継続して実施予定（市内全対象事業所）
	6	各種図面の整備	実施中	実施中	実施中	実施中	同上
	7	外気導入量の適正管理	実施中	実施中	実施中	実施中	同上
	8	フィルター等の清掃	実施中	実施中	実施中	実施中	同上
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	実施中	実施中	実施中	実施中	同上
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	実施中	実施中	実施中	実施中	同上
	11	室内温度の適正管理	実施中	実施中	実施中	実施中	同上
	12	地下駐車場の換気管理	実施中	実施中	実施中	実施中	同上
	13	照明設備の高効率化	実施中	実施中	実施中	実施中	同上
	14	事務所機器の待機電力管理	実施中	実施中	実施中	実施中	同上
	15	機器性能管理	実施中	実施中	実施中	実施中	継続して実施予定（市内全対象設備）
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	実施中	実施中	実施中	実施中	同上
	17	燃焼設備の空気比管理	実施中	実施中	実施中	実施中	同上
	18	排出ガス温度の管理	実施中	実施中	実施中	実施中	同上
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	実施中	実施中	実施中	実施中	同上
	20	工業炉表面の断熱強化	非該当	非該当	非該当	非該当	工業炉は保有していない
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	実施中	実施中	実施中	実施中	継続して実施予定（市内全対象設備）
	22	コンプレッサの吸気管理	実施中	実施中	実施中	実施中	同上
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	未実施	実施中	実施済		平成22年度に整備
	24	自動車の適正な使用管理	実施中	実施中	実施中	実施中	継続して実施予定
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	実施中	実施中	実施中	実施中	同上
	26	エコドライブ推進体制の整備	実施中	実施中	実施中	実施中	同上
	27	自動車の適正な維持管理	実施中	実施中	実施中	実施中	同上

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

10 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	太陽光発電	1997～2012	22箇所、総発電容量439kW	系統連系しているもの
2	風力エネルギー	2006～2008	2箇所、総発電容量1990kW	系統連系しているもの
3				
4				
5				

11 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の利用	平成24年度	市役所の事業活動	1,983	東京電力, エネット, 丸紅, F-Power, 日本ロジテック協同組合, ダイヤモンドパワー, JX日鉱日石エネルギー, 日本テクノ, イーレックス
2	再エネの利用	平成24年度	市役所の事業活動	81	太陽光発電
3	再エネの利用	平成24年度	市役所の事業活動	348	風力エネルギー
4					
5					

12 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	市役所内の対策として、市役所施設のルート回収によるごみの分別・削減を推進している。また、各組織・施設ごとに、それぞれの実状に応じた取組を実施している。（例：栄区：雨水貯留タンクの設置、廃食用油回収モデル事業） 一方、市の温暖化施策と連動し、施設見学会やイベント等による環境教育の実施や、屋上緑化・緑のカーテン事業等の緑地保全活動も率先して取り組んでいる。（例：金沢区：区庁舎壁面緑のカーテン、中庭に緑の小部屋設置、市立保育園ECOモデルハウス1家1ECO行動の実施）
計画期間内に実施する対策	引き続き、基準年度までの対策を含め、推進していく。
第一年度実績	下水処理場の再生水の有効利用。節水への取組。裏紙利用、2アップ印刷の促進、分別廃棄の啓発。公共交通機関の利用。生物多様性横浜行動計画の推進。下水道出前教室の実施。地球温暖化対策に関する講座、講演会の開催。緑のカーテンの普及。みどりアップ事業などの農地保全や農業振興。グリーンコンポストの提供。グリーン購入の実施。執務室内の照明の制限、不使用時のPC等電気機器電源オフの徹底。ポットの不使用など。
第二年度実績	第一年度実績に加えて、雨水浸透ますの設置、職場内でのごみ削減プランの策定、ごみ排出量の記録、ヨコハマ3R夢プランの普及啓発、HEMSの普及啓発及び省エネタイプの自販機の導入などを行った。
第三年度実績	第二年度までの実績に加え、マイバック・マイ箸・マイボトルの啓発、グリーンICTの推進、商店街環境整備支援事業による省エネ型ランプ交換に要する経費一部補助の実施、「みどりアップしています！」宣言を活用した普及啓発、横浜市脱温暖化モデル住宅推進事業を活用した脱温暖化へ向けた普及啓発などを行った。

13 計画等に対する自己評価

<p>平成24年度は、「市民サービスと市内経済の活力の維持」、「市民生活の安全・安心の確保」及び「公共施設のより一層の省エネの推進」の観点から、夏季のピークカットと通年での省エネに取り組んだ。</p> <p>また、市民・事業者の皆様を取組を支援するため、HEMSの導入に関する補助や環境啓発講座の開催、商店街街路灯の省エネ型ランプへの交換支援、省エネアドバイザーの派遣等の事業も実施するなど、連携して取組を推進した。</p> <p>今後も、「横浜市節電・省エネ対策基本方針（平成25年5月策定）※1」に基づき、市民・事業者の皆様とも連携し、継続して節電・省エネに取り組んでいく。</p> <p>※1 http://www.city.yokohama.lg.jp/ondan/setsuden/</p>

地球温暖化対策実施状況報告書

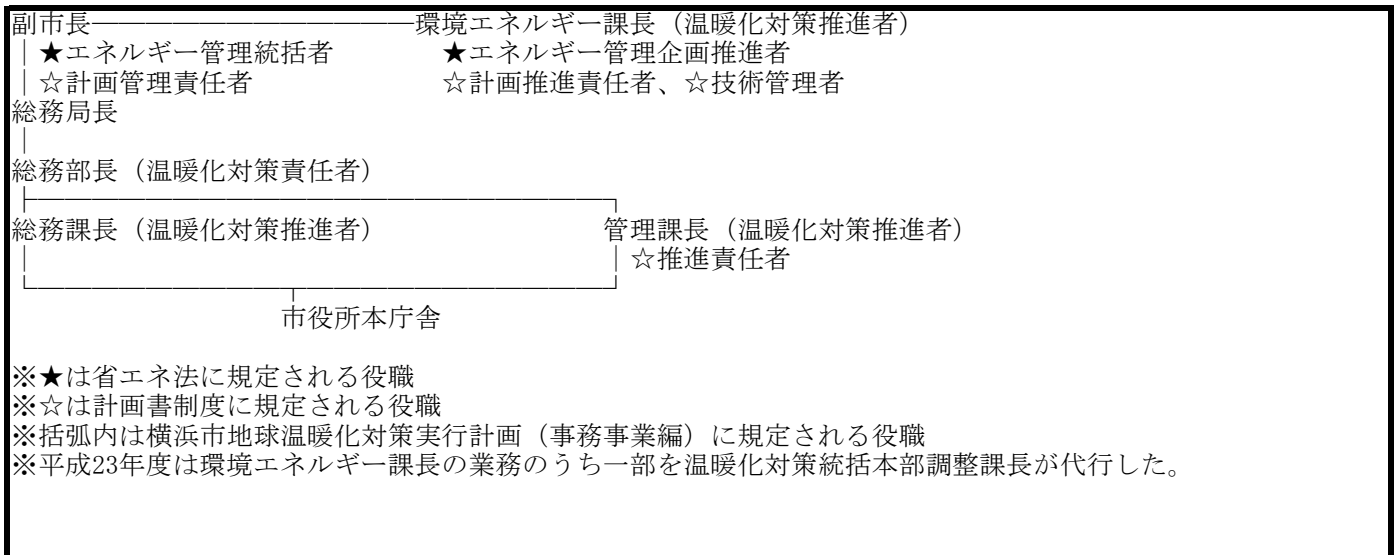
1 事業所等の概要

事業所等の名称	市役所本庁舎			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市中区港町一丁目1			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	28,718 m ²	原油換算エネルギー使用量	756 kl
	事業所等の区分	事務所	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	特になし			

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき排出抑制に努めている。
 不要な照明の消灯、不使用時の事務用機器の節電、近隣階への移動時にエレベーターの使用を控える、冷暖房の温度管理の徹底（冷房28℃・暖房19℃）等の取組を実施することにより、温室効果ガスの排出を抑制する。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (21年度)	基準排出量	1,481 t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ / m ²	
目標年度 (24年度)	目標排出量	t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	t-CO ₂ / m ²	
						削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方							
事業者全体としての目標等	その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。 事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。						
第一年度 (22年度)	排出量	1,586 t-CO ₂	削減率	▲ 7.0 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²	
目標等の達成状況及び説明	夏季の猛暑により電力使用が増加し、21年度に比して削減には至らなかったが、不要照明の消灯、事務用機器の不使用时切電、室温管理(冷房28℃、暖房19℃)の徹底、近隣階への移動時にエレベーターの使用を控えるなどの節電の取組を徹底することはできた。					削減率	%
第二年度 (23年度)	排出量	1,347 t-CO ₂	削減率	9.1 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²	
目標等の達成状況及び説明						削減率	%
第三年度 (24年度)	排出量	1,335 t-CO ₂	削減率	9.9 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²	
目標等の達成状況及び説明						削減率	%
計画期間全体の排出状況に関する説明							

地球温暖化対策実施状況報告書

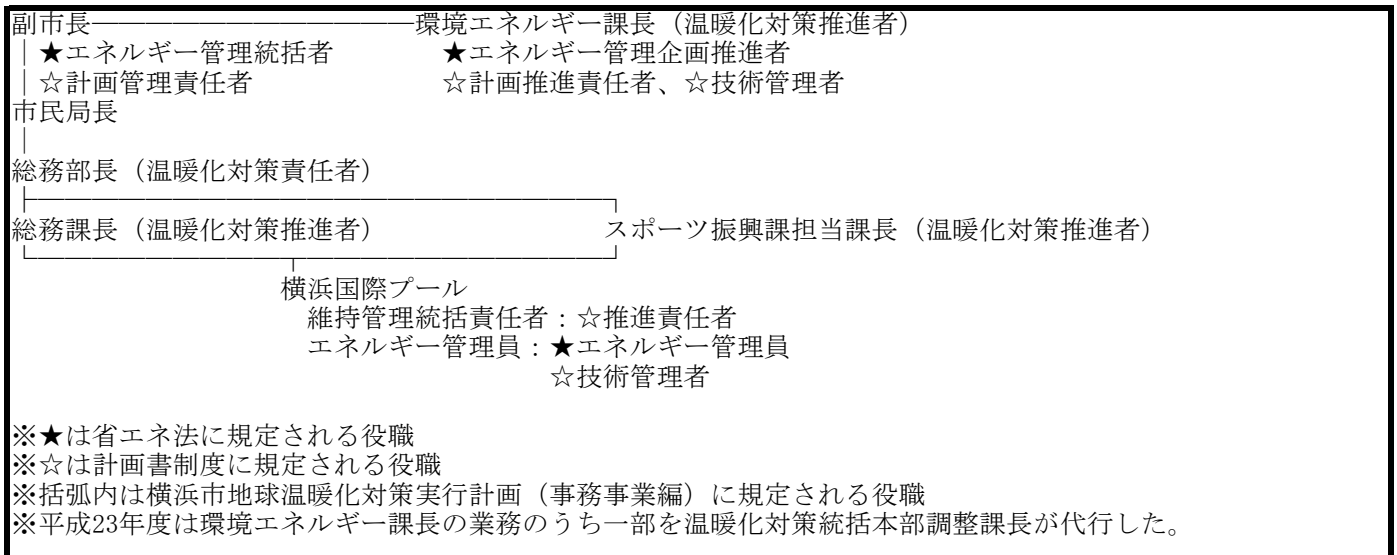
1 事業所等の概要

事業所等の名称	横浜国際プール			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市都筑区北山田七丁目3-1			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	35,877 m ²	原油換算エネルギー使用量	1,789 kl
	事業所等の区分	教育施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	市所有であるが、指定管理者制度を導入しており、建物・エネルギーの管理は指定管理者により実施されている。			

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に準じて排出抑制に努めている。ESCO事業を実施し、効率性の高い光熱水の利用を行っている。時間帯による利用状況の違い等に対応し、管理者の手で適宜エネルギー使用量を調整している。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (21年度)	基準排出量	3,549 t-CO ₂			基準原単位	98.91 t-CO ₂ / 千m ²
目標年度 (24年度)	目標排出量	3,442 t-CO ₂	削減率	3.0 %	目標原単位	95.95 t-CO ₂ / 千m ²
						削減率
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	省エネルギー化を毎年1%ずつ努力していく。					
事業者全体としての目標等	その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。					
第一年度 (22年度)	排出量	3,608 t-CO ₂	削減率	▲ 1.7 %	排出原単位	100.50 t-CO ₂ / 千m ²
						削減率
目標等の達成状況及び説明	夏期及び冬期の空調の需要が前年度と比べ高かったことなどにより、電力の消費量が増加した。 今年度以降は、社会的な節電も考慮し、館内全体の空調設定温度を下げる、不要照明の消灯など、より積極的な省エネ対策を実施する予定である。					
第二年度 (23年度)	排出量	3,532 t-CO ₂	削減率	0.5 %	排出原単位	100.91 t-CO ₂ / 千m ²
						削減率
目標等の達成状況及び説明	ESCO事業の他、震災後の節電対策として、施設全体の省エネルギーを推進した成果として昨年度と比べ排出量の削減がされた。 会議室等の空調設定温度を見直すなどし、今後も省エネルギー化を進めていく予定である。					
第三年度 (24年度)	排出量	3,134 t-CO ₂	削減率	11.7 %	排出原単位	87.35 t-CO ₂ / 千m ²
						削減率
目標等の達成状況及び説明	電気の契約デマンドを1500kWから1350kWに削減を行った。また、空調ボイラーの稼働時間を前年度1日平均14時間稼働していたものを13時間稼働に変更（1時間削減）し、温室効果ガスの大幅な削減につなげることができた。					
計画期間全体の排出状況に関する説明	空調温度の設定変更、不要照明の消灯など、日々の節電対策に加え、電力契約量の変更、空調ボイラーの稼働時間などを抜本的に変更したことにより、計画初年度から比較し、第三年度には排出量の大幅な削減を実現することが可能となった。					

地球温暖化対策実施状況報告書

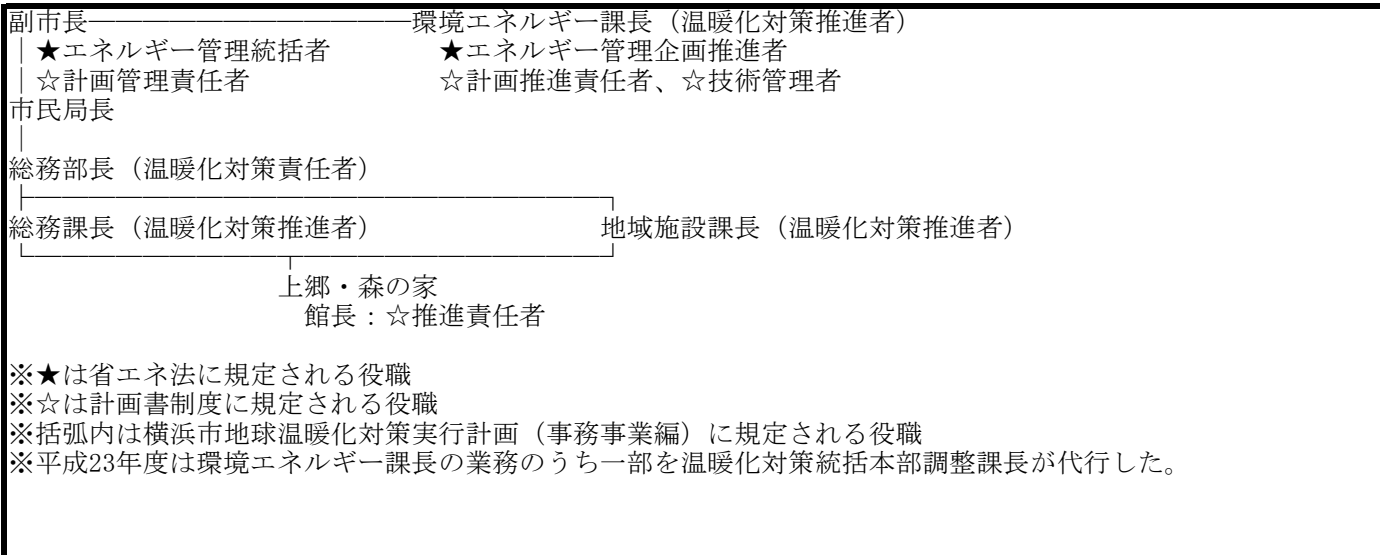
1 事業所等の概要

事業所等の名称	上郷・森の家			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市栄区上郷町1499-1			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	6,891 m ²	原油換算エネルギー使用量	449 kl
	事業所等の区分	宿泊施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	市民局が所管する宿泊施設（普通財産）であり、財団法人横浜市緑の協会に無償貸付し、運営・管理を委託していることから、エネルギー管理権原も市民局に帰属する。			

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき排出抑制に努めている。
効率のよい空調運転や照明の順次省エネ器具への交換。バーデゾーンの縮小による光熱水費の削減や省エネを考慮した居室の温度設定を実施する。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (21年度)	基準排出量	1,017 t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ / m ²	
目標年度 (24年度)	目標排出量	t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	t-CO ₂ / m ²	
						削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方							
事業者全体としての目標等	<p>その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。 事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。</p>						
第一年度 (22年度)	排出量	1,242 t-CO ₂	削減率	▲ 22.2 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²	
目標等の達成状況及び説明	21年度より増加となったため、電気量については23年度は電力不足による節電も行っているため減少させていきたい。					削減率	%
第二年度 (23年度)	排出量	817 t-CO ₂	削減率	19.6 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²	
目標等の達成状況及び説明						削減率	%
第三年度 (24年度)	排出量	798 t-CO ₂	削減率	21.6 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²	
目標等の達成状況及び説明						削減率	%
計画期間全体の排出状況に関する説明							

地球温暖化対策実施状況報告書

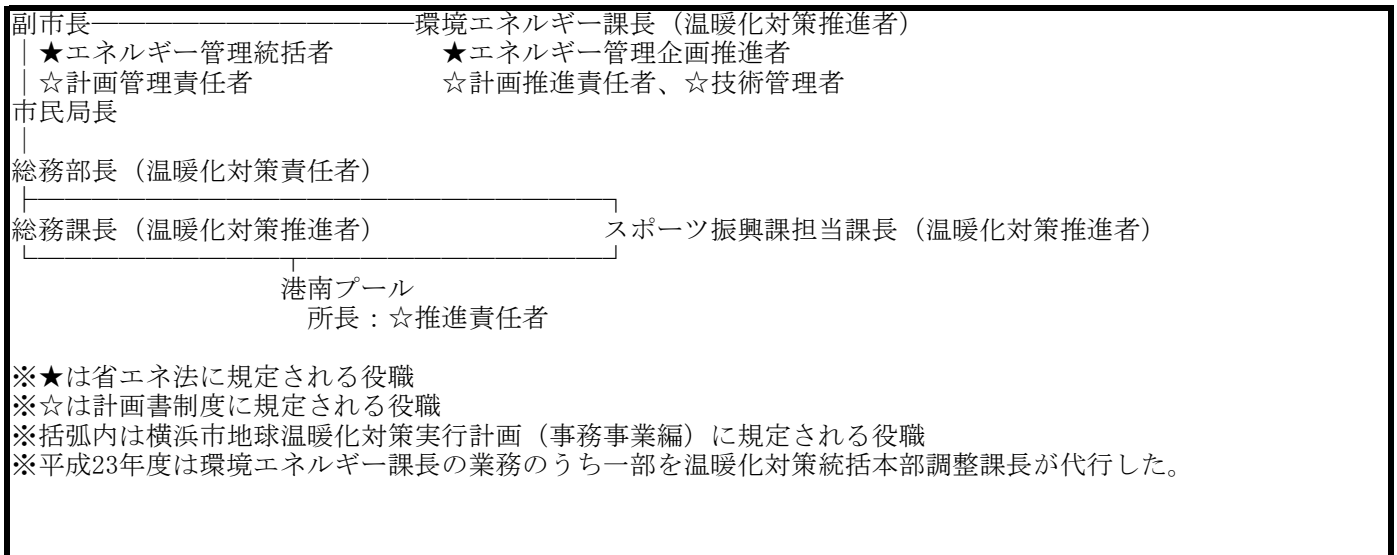
1 事業所等の概要

事業所等の名称	港南プール			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市港南区港南台六丁目22-38			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	3,717 m ²	原油換算エネルギー使用量	323 kl
	事業所等の区分	教育施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	市所有の施設を外部団体へ貸付けて運営している。従前は隣接する老人福祉施設と共に廃棄物焼却工場の廃熱を温水の熱源として使用していたが、現在は専用のボイラーを設置している。			

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に準じて排出抑制に努めている。併設している老人福祉センターと共用であるため、エネルギー使用量が大きくなっている。管理者により、利用状況に応じてエネルギー使用量を調整するなど、抑制に努めている。相互施設でのエネルギー使用の効率性を図るなどし、今後も省エネを意識した運営を継続していく。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (21年度)	基準排出量	1,061 t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ / m ²
目標年度 (24年度)	目標排出量	t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	t-CO ₂ / m ²
						削減率
排出の抑制に係る目標の設定の考え方						
事業者全体としての目標等 その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。 事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。						
第一年度 (22年度)	排出量	1,157 t-CO ₂	削減率	▲ 9.1 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
目標等の達成状況及び説明 夏期・冬期における空調の需要が前年度より高かったことなどから、電力使用量が増加した。						
第二年度 (23年度)	排出量	968 t-CO ₂	削減率	8.7 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
目標等の達成状況及び説明						
第三年度 (24年度)	排出量	575 t-CO ₂	削減率	45.8 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
目標等の達成状況及び説明						
計画期間全体の排出状況に関する説明						

地球温暖化対策実施状況報告書

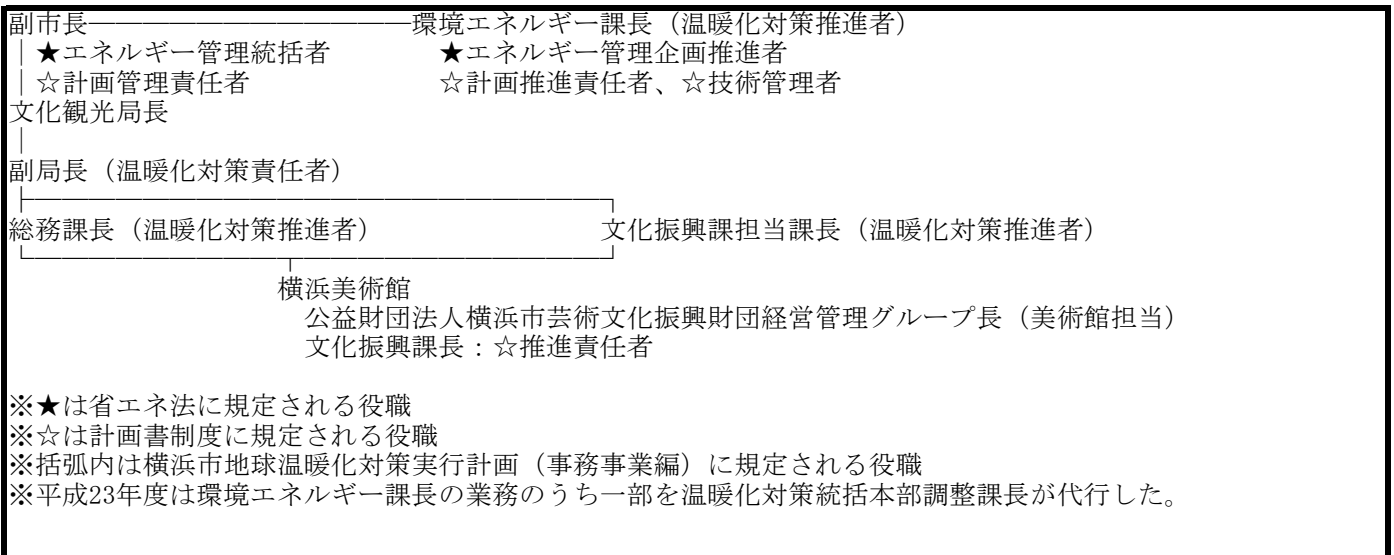
1 事業所等の概要

事業所等の名称	横浜美術館			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目4-1			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	26,829 m ²	原油換算エネルギー使用量	1,151 kl
	事業所等の区分	文化施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	一部有り	使用形態	一部使用
	<ul style="list-style-type: none"> 当施設は、レストラン、カフェを併設している。このうちレストランについては、行政財産の目的外使用許可による民間事業者の事業活動のため、当該調査対象外としている。 電気料金は、レストラン、カフェの電気使用量をメータで確認し、使用分を按分している。（レストラン、カフェ使用率：施設全体の約7%） 			

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に準じて排出抑制に努めている。作品保護の観点から冷水・温水の利用量を制約することが不可能である。照明その他電気機器については使用していないときに電源を消したり、タイマーを設定するなど管理をしている。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (21年度)	基準排出量	2,318 t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ / m ²
目標年度 (24年度)	目標排出量	t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	t-CO ₂ / m ²
						削減率
排出の抑制に係る目標の設定の考え方						
事業者全体としての目標等 その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。 事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。						
第一年度 (22年度)	排出量	2,402 t-CO ₂	削減率	▲ 3.6 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
						削減率
目標等の達成状況及び説明						
第二年度 (23年度)	排出量	2,153 t-CO ₂	削減率	7.1 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
						削減率
目標等の達成状況及び説明						
第三年度 (24年度)	排出量	1,904 t-CO ₂	削減率	17.9 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
						削減率
目標等の達成状況及び説明						
計画期間全体の排出状況に関する説明						

地球温暖化対策実施状況報告書

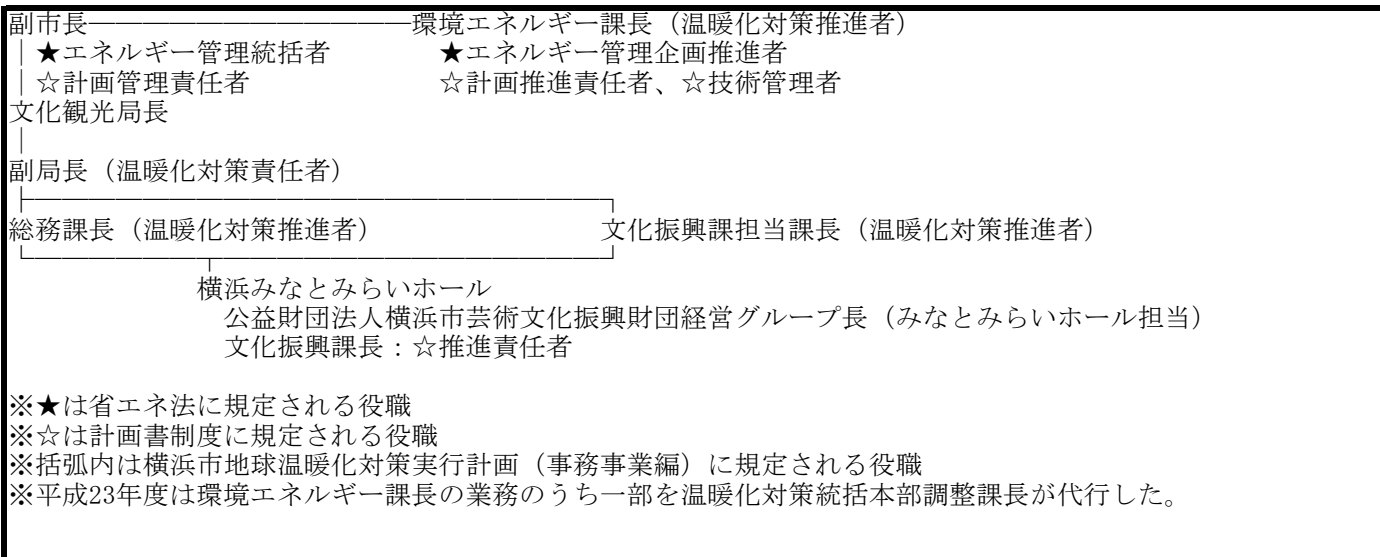
1 事業所等の概要

事業所等の名称	横浜みなとみらいホール			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3-6			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	18,689 m ²	原油換算エネルギー使用量	816 kl
	事業所等の区分	文化施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	<p>当施設は、クイーンズスクエア横浜との複合施設であり、ライフライン一切の幹線または本管から専用使用目的で設置された分岐線および支管は専有部分と定められている。また、電気室・空調室・PS等のライフラインに関する部屋についても全体共用部分として管理されている。</p> <p>管理組合の管理規約「供給規程」により定められている按分比率に従い配分された使用量をもって、電力・地域熱供給・上下水道を管理し、支出している。施設内の管理センターでも使用量を計測することができるので、併せて、日常的に使用量をチェックしている。</p>			

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に準じて排出抑制に努めている。効率のよい空調運転・スケジュール管理や照明の順次省エネ器具への交換。居室など省エネを考慮して温度設定を実施する。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (21年度)	基準排出量	1,492 t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ / m2
目標年度 (24年度)	目標排出量	t-CO ₂	削減率	0.0 %	目標原単位	t-CO ₂ / m2
						削減率
排出の抑制に係る目標の設定の考え方						
事業者全体としての目標等 その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。 事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。						
第一年度 (22年度)	排出量	1,453 t-CO ₂	削減率	2.6 %	排出原単位	t-CO ₂ / m2
						削減率
目標等の達成状況及び説明						
第二年度 (23年度)	排出量	1,293 t-CO ₂	削減率	13.4 %	排出原単位	t-CO ₂ / m2
						削減率
目標等の達成状況及び説明						
第三年度 (24年度)	排出量	1,363 t-CO ₂	削減率	8.7 %	排出原単位	t-CO ₂ / m2
						削減率
目標等の達成状況及び説明						
計画期間全体の排出状況に関する説明						

地球温暖化対策実施状況報告書

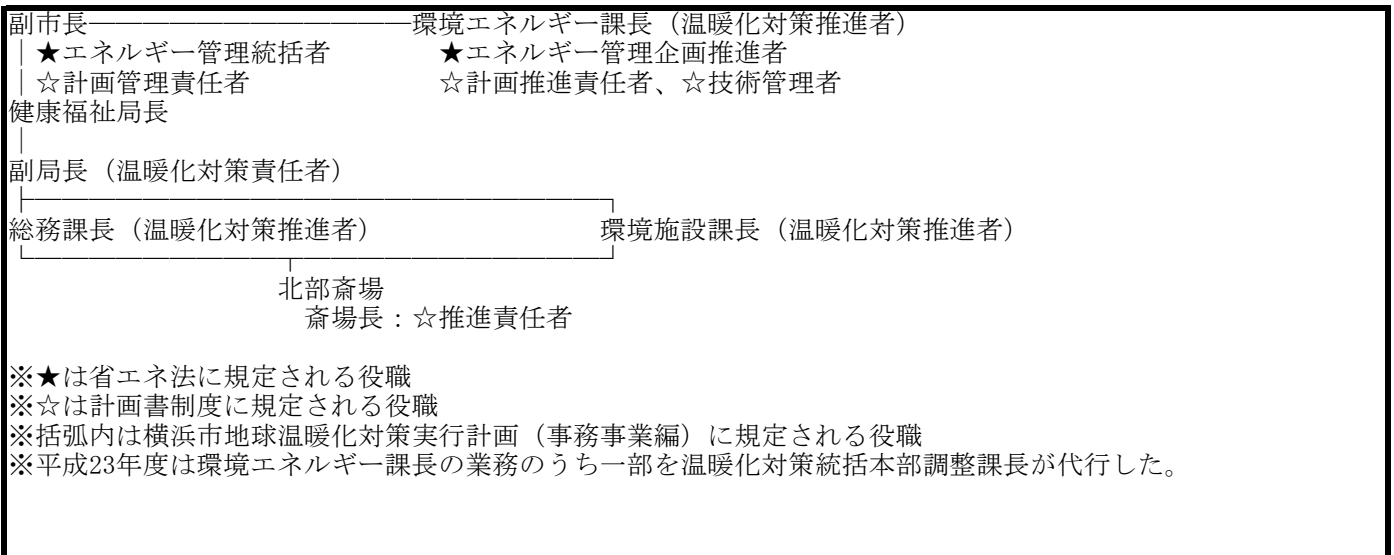
1 事業所等の概要

事業所等の名称	北部斎場			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市緑区長津田町5125-1			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	20,015 m ²	原油換算エネルギー使用量	1,360 kl
	事業所等の区分	その他	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	斎場			

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき排出抑制に努めている。設備の適切な運用、メンテナンスを実施し、温室効果ガスの排出の削減に努める。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (21年度)	基準排出量	2,303 t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ / m ²
目標年度 (24年度)	目標排出量	t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	t-CO ₂ / m ²
						削減率
排出の抑制に係る目標の設定の考え方						
事業者全体としての目標等	<p>その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。</p>					
第一年度 (22年度)	排出量	2,531 t-CO ₂	削減率	▲ 9.9 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
目標等の達成状況及び説明	<p>高齢化社会をむかえて年々火葬需要は増加する一方であり、22年度の火葬件数は対前年度比5%増となったため、燃料等の使用量が増え、温室効果ガスが9.9%増加した。</p>					
第二年度 (23年度)	排出量	2,423 t-CO ₂	削減率	▲ 5.2 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
目標等の達成状況及び説明						
第三年度 (24年度)	排出量	2,427 t-CO ₂	削減率	▲ 5.4 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
目標等の達成状況及び説明						
計画期間全体の排出状況に関する説明						

地球温暖化対策実施状況報告書

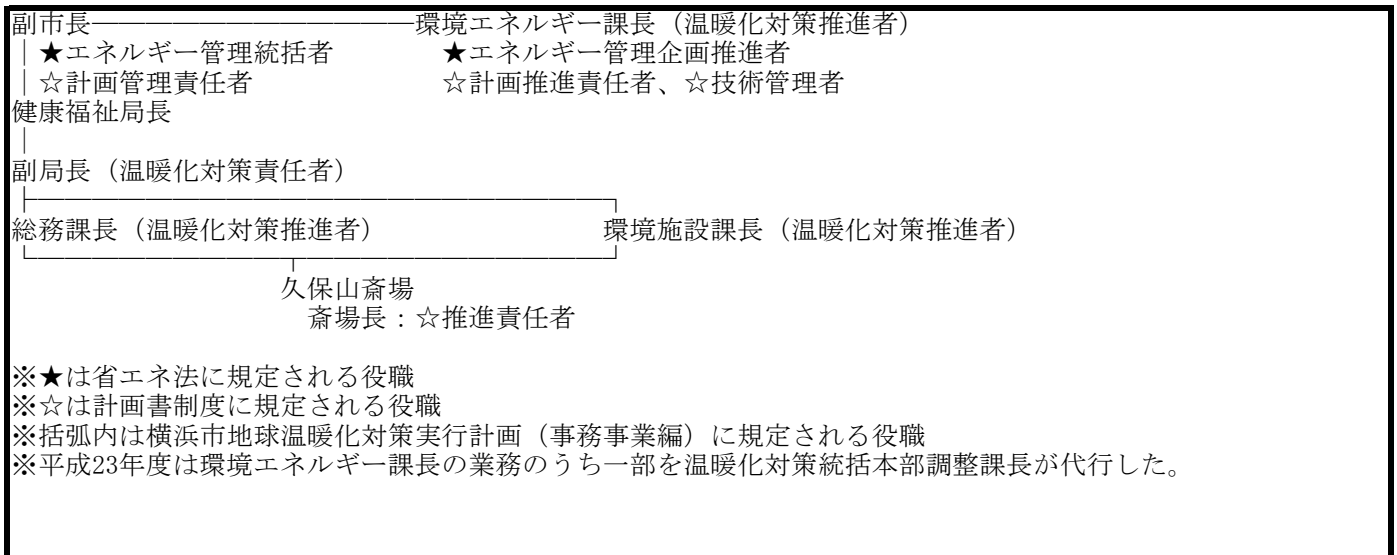
1 事業所等の概要

事業所等の名称	久保山斎場			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市西区元久保町3-1			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	7,921 m ²	原油換算エネルギー使用量	1,249 kl
	事業所等の区分	その他	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	斎場			

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき排出抑制に努めている。設備の適切な運用、メンテナンスを実施し、温室効果ガスの排出の削減に努める。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (21年度)	基準排出量	2,134 t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ / m ²
目標年度 (24年度)	目標排出量	t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	t-CO ₂ / m ²
						削減率
排出の抑制に係る目標の設定の考え方						
事業者全体としての目標等	その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。 事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。					
第一年度 (22年度)	排出量	2,124 t-CO ₂	削減率	0.5 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
						削減率
目標等の達成状況及び説明	省エネ活動に取り組んでいるが、火葬に伴うエネルギー使用が大半であり、火葬実績に増減が左右される状況である。照明やOA機器のこまめな電源オフ、階段利用の啓発等に努めている。職場の行動計画に基づき、省エネ活動を実施した。					
第二年度 (23年度)	排出量	2,145 t-CO ₂	削減率	▲ 0.5 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
						削減率
目標等の達成状況及び説明						
第三年度 (24年度)	排出量	2,255 t-CO ₂	削減率	▲ 5.7 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
						削減率
目標等の達成状況及び説明						
計画期間全体の排出状況に関する説明						

地球温暖化対策実施状況報告書

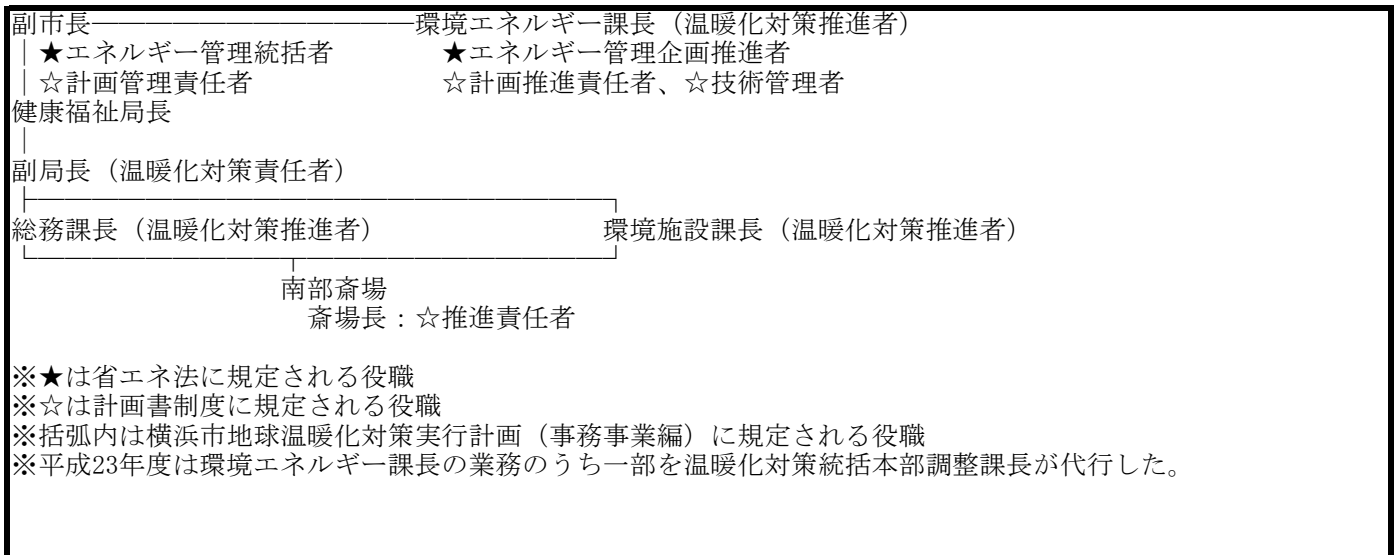
1 事業所等の概要

事業所等の名称	南部斎場			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市金沢区みず木町1			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	5,800 m ²	原油換算エネルギー使用量	988 kl
	事業所等の区分	その他	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	斎場			

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき排出抑制に努めている。設備の適切な運用、メンテナンスを実施し、温室効果ガスの排出の削減に努める。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (21年度)	基準排出量	1,779 t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ / m ²
目標年度 (24年度)	目標排出量	t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	t-CO ₂ / m ²
						削減率
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	年々来場者が増える中で必要な電力等も増えてきているが、できるだけエアコンや電気などの節約を心掛け基準年度程度の温室効果ガス排出量にとどめる。					
事業者全体としての目標等	その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。					
第一年度 (22年度)	排出量	1,838 t-CO ₂	削減率	▲ 3.3 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
						削減率
目標等の達成状況及び説明	火葬件数が増えている中でガスの排出は3.3%の微増に抑えられた。来場者の協力、委託先職員の協力もあり、空調等の調整を行った結果と考えられる。					
第二年度 (23年度)	排出量	1,715 t-CO ₂	削減率	3.6 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
						削減率
目標等の達成状況及び説明	火葬件数がさらに増えたが、節電・節水等を来場者・委託業者等に呼びかけを徹底したこと、空調等の調整をこまめに行ったことが排出量の削減につながったと考えられる。					
第三年度 (24年度)	排出量	1,753 t-CO ₂	削減率	1.5 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
						削減率
目標等の達成状況及び説明						
計画期間全体の排出状況に関する説明						

地球温暖化対策実施状況報告書

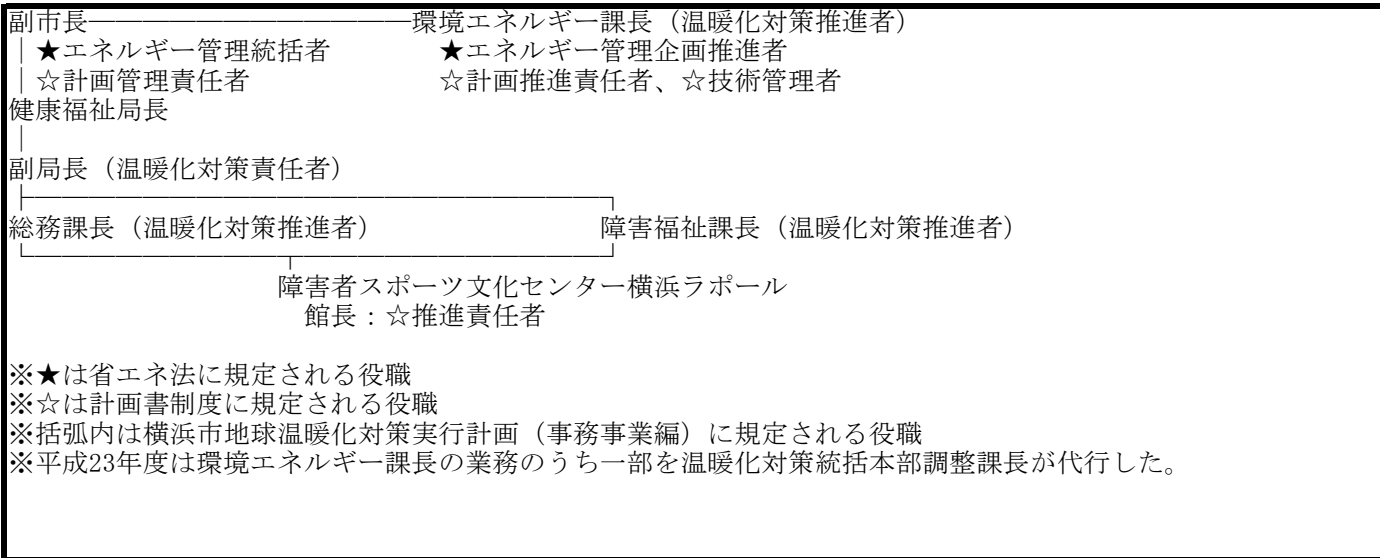
1 事業所等の概要

事業所等の名称	障害者スポーツ文化センター横浜ラポール			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市港北区鳥山町1752			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	14,421 m ²	原油換算エネルギー使用量	912 kl
	事業所等の区分	その他	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	障害者のためのスポーツ文化施設			

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に準じて排出抑制に努めている。
 当事業所は、横浜市総合リハビリテーションセンター及び横浜市総合保健医療センターとともに、平成17年度よりESCO事業を導入している。
 本ESCO事業は、ベースライン（平成12年度から平成14年度までの平均）に対してCO2削減率30.5%を目指すものである。
 平成21年度の実績は予定削減量1393t-CO2に対して1256t-CO2（達成率90.2%）であったが、今後も他の2事業所及びESCO事業者とともにCO2削減に向けた取組を行っていく。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (21年度)	基準排出量	1,680 t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ / m ²
目標年度 (24年度)	目標排出量	t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	t-CO ₂ / m ²
						削減率
排出の抑制に係る目標の設定の考え方						
事業者全体としての目標等	<p>その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。 事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。</p>					
第一年度 (22年度)	排出量	1,764 t-CO ₂	削減率	▲ 5.0 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
目標等の達成状況及び説明	<p>猛暑の影響により夏場の電力使用量が増加した（体温調節が難しい利用者が多くいるため、空調の設定温度をあげることが困難）。 そのため温室効果ガスの排出量が21年度比で約5%増大した。</p>					
第二年度 (23年度)	排出量	1,358 t-CO ₂	削減率	19.2 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
目標等の達成状況及び説明	<p>節電の取り組みにより、電力使用量の削減を行うことができた。 また、工事に伴うプールの利用中止（約3か月間）により、電力及び水使用量も削減された。 そのため、温室効果ガスの排出量が、21年度比約19%減少した。</p>					
第三年度 (24年度)	排出量	1,583 t-CO ₂	削減率	5.8 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
目標等の達成状況及び説明						
計画期間全体の排出状況に関する説明						

地球温暖化対策実施状況報告書

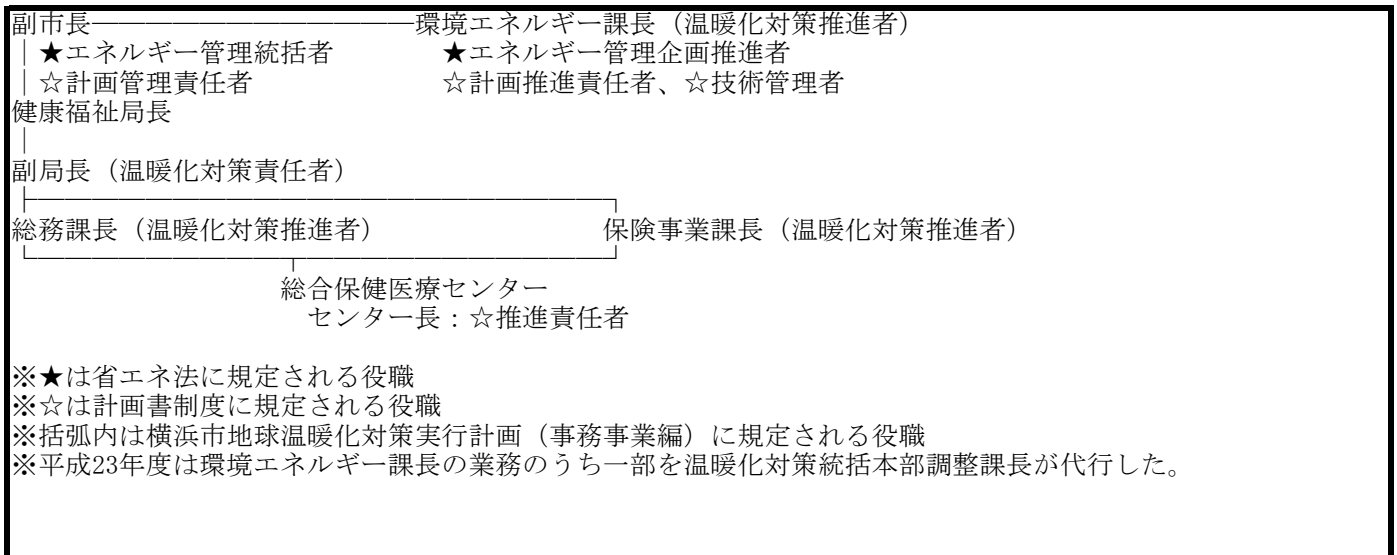
1 事業所等の概要

事業所等の名称	総合保健医療センター			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市港北区鳥山町1735			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	14,025 m ²	原油換算エネルギー使用量	843 kl
	事業所等の区分	医療施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	<ul style="list-style-type: none"> ・電気使用量日・月次管理の推進 ・ESCOの廃熱有効利用によりボイラーの運転時間の短縮を推進。 ・ボイラーの最高使用圧力0.8Hpaを0.7Hpaと0.1Hpa降圧にて省エネ運転の推進 ・室内空気環境についてはビル管法に準拠し推進 			

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に準じて排出抑制に努めている。
照明用消費電力量が全消費電力量の約32%を占めるため、ESCO対応高効率器具を使用する。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (21年度)	基準排出量	1,548 t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ / m ²
目標年度 (24年度)	目標排出量	t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	t-CO ₂ / m ²
						削減率
排出の抑制に係る目標の設定の考え方						
事業者全体としての目標等 その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。 事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。						
第一年度 (22年度)	排出量	1,353 t-CO ₂	削減率	12.6 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
目標等の達成状況及び説明 昨年夏の猛暑に伴い、空調に使用する電気量が予定より増加してしまったため、ガス排出の削減率は当初予定よりも小さい幅に収まった。引き続き、排出量の削減に努めていきたい。 <input type="checkbox"/>						
第二年度 (23年度)	排出量	1,373 t-CO ₂	削減率	11.3 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
目標等の達成状況及び説明						
第三年度 (24年度)	排出量	1,464 t-CO ₂	削減率	5.4 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
目標等の達成状況及び説明						
計画期間全体の排出状況に関する説明						

地球温暖化対策実施状況報告書

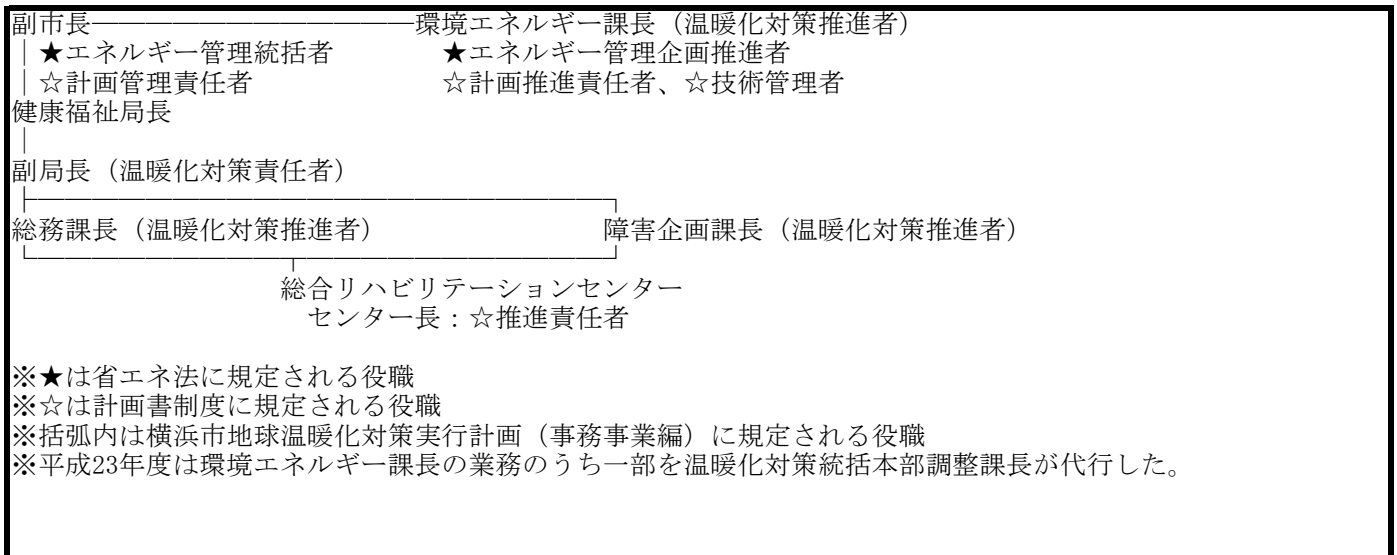
1 事業所等の概要

事業所等の名称	総合リハビリテーションセンター			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市港北区鳥山町1770			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	12,523 m ²	原油換算エネルギー使用量	785 kl
	事業所等の区分	その他	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	<p>本施設は指定管理施設であり、一部指定管理者の法人事務局が目的外使用しているが、同一法人であることから、使用形態は「全て使用」に区分している。また、隣接する横浜ラポール、総合保健医療センターとともに「新横浜地区3施設E S C O事業」を実施しており、ガスコージェネレーションシステムの導入や、3施設間でエネルギー（電力・熱）を融通し合うなど効率的なエネルギー利用を実現している。</p> <p>設備機器の保守管理は委託事業者により適切に実施されており、エネルギー使用量等の把握も適切に行われているが、E S C O事業の導入により、本施設単独での使用量等について一部把握していない項目がある。</p>			

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に準じて排出抑制に努めている。E S C O事業の実施により、引き続き省エネルギーに取り組む。E S C O事業導入前からの設備については、老朽化により計画的更新が望まれるが、予算上の制約が伴う。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (21年度)	基準排出量	1,546 t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ / m ²
			削減率	%		
目標年度 (24年度)	目標排出量	t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	t-CO ₂ / m ²
						削減率
排出の抑制に係る目標の設定の考え方						
事業者全体としての目標等 その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。 事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。						
第一年度 (22年度)	排出量	1,577 t-CO ₂	削減率	▲ 2.0 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
			削減率	%		
目標等の達成状況及び説明 夏場の電力使用量が猛暑のため増加した（入院・通院施設があり、体温調節が難しい利用者が多いため、空調設定温度をあげることは困難）。 このため、21年度比で2%増となった。						
第二年度 (23年度)	排出量	1,376 t-CO ₂	削減率	11.0 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
			削減率	%		
目標等の達成状況及び説明 夏場の電力使用量制限等もあり、施設において自主的な節電を行った。 利用者への影響は最小限とし、施設職員の利用するフロアで電灯の間引きを始めとした節電の取組を行うことで、11%の削減となった。						
第三年度 (24年度)	排出量	1,415 t-CO ₂	削減率	8.5 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
			削減率	%		
目標等の達成状況及び説明						
計画期間全体の排出状況に関する説明						

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	福祉保健研修交流センター ウィリング横浜			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目6-1			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	9,658 m ²	原油換算エネルギー使用量	462 kl
	事業所等の区分	その他	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	一部有り	使用形態	一部使用
	ウィリング横浜は、ゆめおおおかオフィスタワー（民間保有床と市保有床が混在）の一部を横浜市健康福祉局が所有し運営する施設である。 事務所、研修室（一般研修室15、討議室9）、実習室（介護実習室2、調理実習室）、和室、情報資料室、レストラン等の各部屋で構成されている。 ※宿泊室、スポーツ施設は平成24年10月1日廃止			

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき排出抑制に努めている。 節水（女性トイレに擬音装置設置、洗面所の温水使用停止、シャワー器具を節水対応に交換）、使用していない部屋の消灯（室内安定器を交換）、適切な室温設定、など、日々の施設運営を通して地球温暖化防止に努めている。併せてヨコハマ3R夢プランの各取組にもできる限り協力する。

3 推進体制

副市長 ★エネルギー管理統括者 ☆計画管理責任者 健康福祉局長 副局長（温暖化対策責任者） 総務課長（温暖化対策推進者）	環境エネルギー課長（温暖化対策推進者） ★エネルギー管理企画推進者 ☆計画推進責任者、☆技術管理者 地域支援課長（温暖化対策推進者） 福祉保健研修交流センター ウィリング横浜 館長：☆推進責任者
※★は省エネ法に規定される役職 ※☆は計画書制度に規定される役職 ※括弧内は横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に規定される役職 ※平成23年度は環境エネルギー課長の業務のうち一部を温暖化対策統括本部調整課長が代行した。	

細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (21年度)	基準排出量	1,241 t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ / m ²
目標年度 (24年度)	目標排出量	t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	t-CO ₂ / m ²
						削減率
排出の抑制に係る目標の設定の考え方						
事業者全体としての目標等	<p>その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。 事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。</p>					
第一年度 (22年度)	排出量	1,395 t-CO ₂	削減率	▲ 12.4 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
目標等の達成状況及び説明	<p>節水（女性トイレに擬音装置設置、シャワー器具を節水対応に交換）、使用していない部屋の消灯（室内安定器を交換）、適切な室温設定など、日々の施設運営を通して地球温暖化防止に取り組んだが、基準となる排出量を上回った。</p>					
第二年度 (23年度)	排出量	1,121 t-CO ₂	削減率	9.6 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
目標等の達成状況及び説明						
第三年度 (24年度)	排出量	806 t-CO ₂	削減率	35.1 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
目標等の達成状況及び説明						
計画期間全体の排出状況に関する説明						

地球温暖化対策実施状況報告書

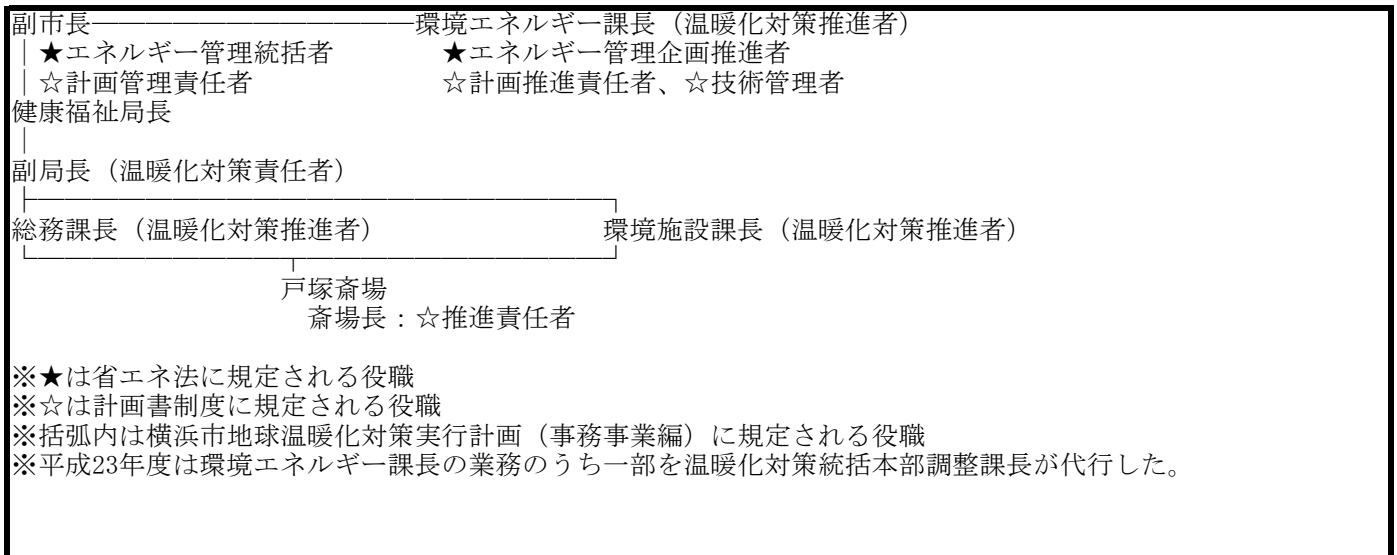
1 事業所等の概要

事業所等の名称	戸塚斎場			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市戸塚区鳥が丘10-5			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	4,942 m ²	原油換算エネルギー使用量	610 kl
	事業所等の区分	その他	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	齋場			

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき排出抑制に努めている。設備の適切な運用、メンテナンスを実施し、温室効果ガスの排出の削減に努める。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (21年度)	基準排出量	1,334 t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ / m ²
目標年度 (24年度)	目標排出量	t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	t-CO ₂ / m ²
						削減率
排出の抑制に係る目標の設定の考え方						
事業者全体としての目標等	<p>その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。</p>					
第一年度 (22年度)	排出量	1,346 t-CO ₂	削減率	▲ 0.9 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
						削減率
目標等の達成状況及び説明	<p>火葬実績及び小動物焼却実績が増加傾向にあるが、設備の適切な運用や保守点検を実施し、「横浜市地球温暖化対策実行計画」に基づいて排出抑制に努めている。</p>					
第二年度 (23年度)	排出量	1,358 t-CO ₂	削減率	▲ 1.8 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
						削減率
目標等の達成状況及び説明						
第三年度 (24年度)	排出量	1,344 t-CO ₂	削減率	▲ 0.8 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
						削減率
目標等の達成状況及び説明						
計画期間全体の排出状況に関する説明						

地球温暖化対策実施状況報告書

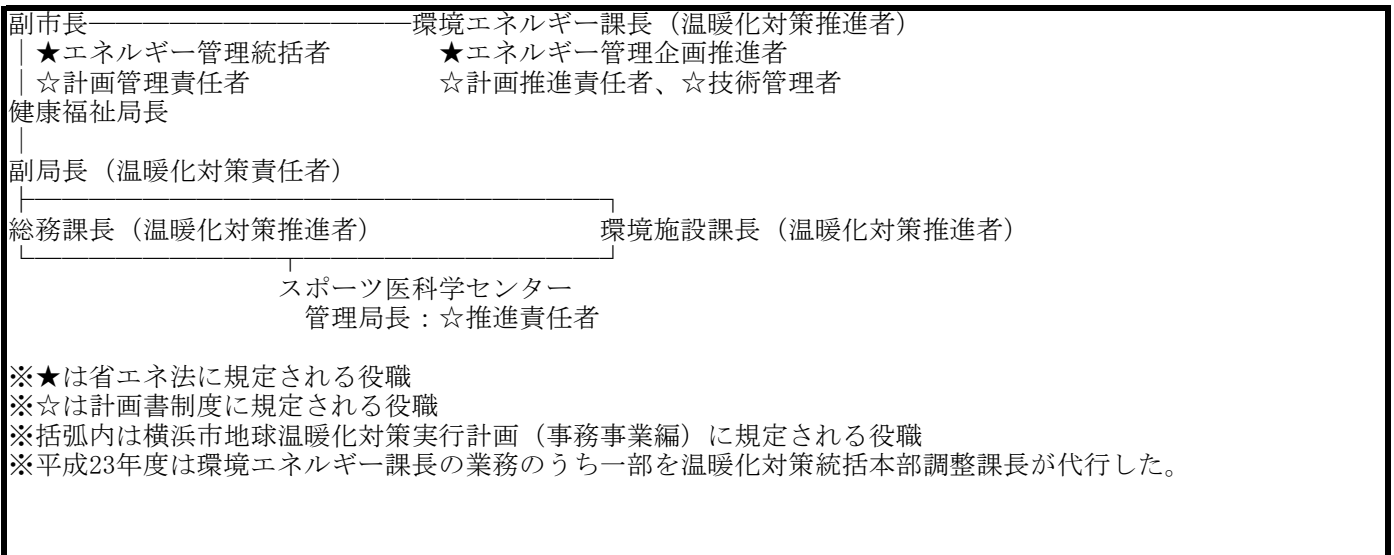
1 事業所等の概要

事業所等の名称	スポーツ医科学センター			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市港北区小机町3302-5			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	12,300 m ²	原油換算エネルギー使用量	535 kl
	事業所等の区分	その他	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	使用無
	スポーツ医科学センターは日産スタジアムとの複合施設であり、建物管理・エネルギー管理とも日産スタジアム全体で実施しております。 センターは、クリニックをはじめとして、トレーニングルームやプール、アリーナ施設等さまざまな設備を有しております。 建物管理・エネルギー管理に関しては、日産スタジアムの共同責任者である管理JVが一括管理を行っており、日産スタジアム全体で調和の取れた省エネルギー対策に取り組んでいます。			

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に準じて排出抑制に努めている。
平成23年4月からESCO事業のサービスが開始され、スタジアム全体として、高い省エネルギー率（＝22.7%）の実現や大幅な二酸化炭素削減（＝23.4%）目標を掲げています。当センターとしても、目標達成を果たすために積極的に省エネルギー対策に取り組めます。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (21年度)	基準排出量	1,302 t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ / m ²
目標年度 (24年度)	目標排出量	t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	t-CO ₂ / m ²
						削減率
排出の抑制に係る目標の設定の考え方						
事業者全体としての目標等	その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。 事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。					
第一年度 (22年度)	排出量	1,377 t-CO ₂	削減率	▲ 5.8 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
目標等の達成状況及び説明	昨年夏の猛暑に伴い、空調に使用する電気量が予定より増加してしまったため、ガス排出の削減率は当初予定よりも小さい幅に収まった。引き続き、排出量の削減に努めていきたい。					
第二年度 (23年度)	排出量	942 t-CO ₂	削減率	27.7 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
目標等の達成状況及び説明						
第三年度 (24年度)	排出量	890 t-CO ₂	削減率	31.7 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
目標等の達成状況及び説明						
計画期間全体の排出状況に関する説明						

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

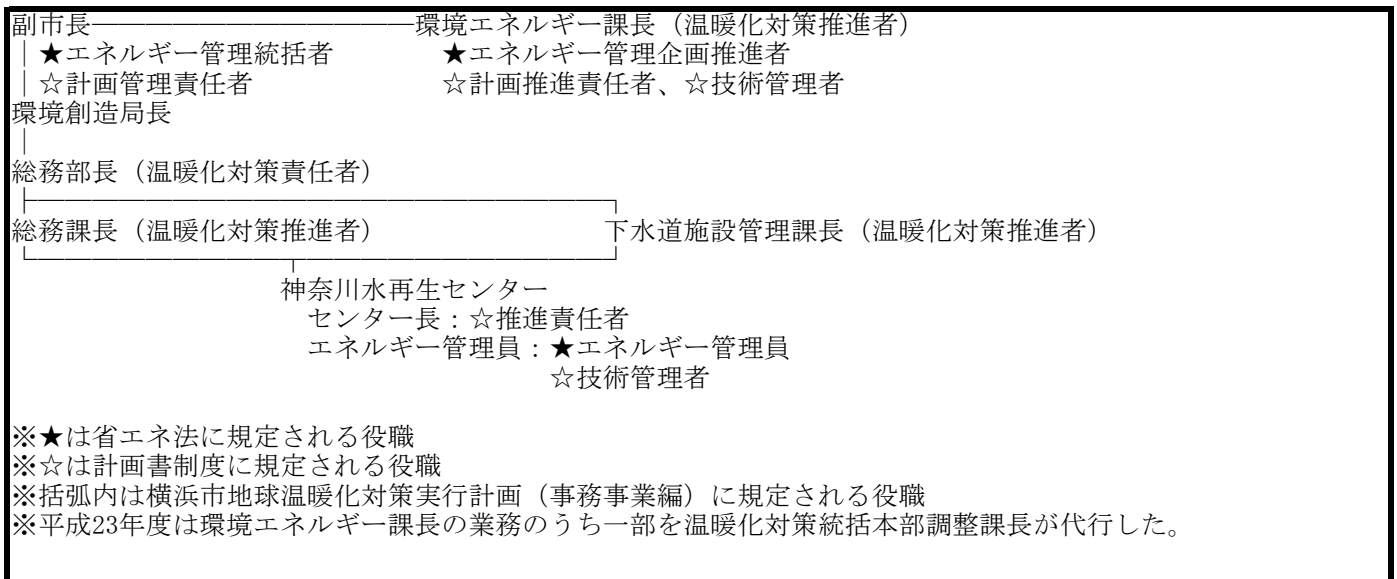
事業所等の名称	神奈川県横浜市神奈川区千若町一丁目1			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市神奈川区千若町一丁目1			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	49,045 m ²	原油換算エネルギー使用量	8,228 kl
	事業所等の区分	上水道・下水道施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき排出抑制に努めている。
 本施設の用途は下水処理設備であり、エネルギーを消費する主要な設備はポンプ及び送風機設備である。
 （低段・高段）ポンプは全17台。平成20・21年度に汚水ポンプ3台を更新。
 他のポンプ及び送風機は平成27年度までの更新予定はなし。
 目標排出量を達成するための取組

- ・低圧動力変圧器の1台運用
- ・低段汚水ポンプの晴天時1台運転

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (21年度)	基準排出量	13,600 t-CO ₂			基準原単位	132.10 t-CO ₂ / 百万m ³
目標年度 (24年度)	目標排出量	13,681 t-CO ₂	削減率	▲ 0.6 %	目標原単位	132.10 t-CO ₂ / 百万m ³
					削減率	0.0 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	予測高級処理水量を基に算出					
事業者全体としての目標等	その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。					
第一年度 (22年度)	排出量	13,595 t-CO ₂	削減率	0.0 %	排出原単位	132.49 t-CO ₂ / 百万m ³
					削減率	▲ 0.3 %
目標等の達成状況及び説明	流入下水量が微減したため、温室効果ガス排出量も微減した。					
第二年度 (23年度)	排出量	13,473 t-CO ₂	削減率	0.9 %	排出原単位	135.87 t-CO ₂ / 百万m ³
					削減率	▲ 2.9 %
目標等の達成状況及び説明	流入下水量が微減したため、温室効果ガス排出量も微減した。					
第三年度 (24年度)	排出量	13,492 t-CO ₂	削減率	0.8 %	排出原単位	134.37 t-CO ₂ / 百万m ³
					削減率	▲ 1.7 %
目標等の達成状況及び説明	流入下水量が微減したため、温室効果ガス排出量も微減した。					
計画期間全体の排出状況に関する説明	高級処理水量はほぼ一定で推移したが、温室効果ガスの排出抑制に努め、排出量は微減した。					

地球温暖化対策実施状況報告書

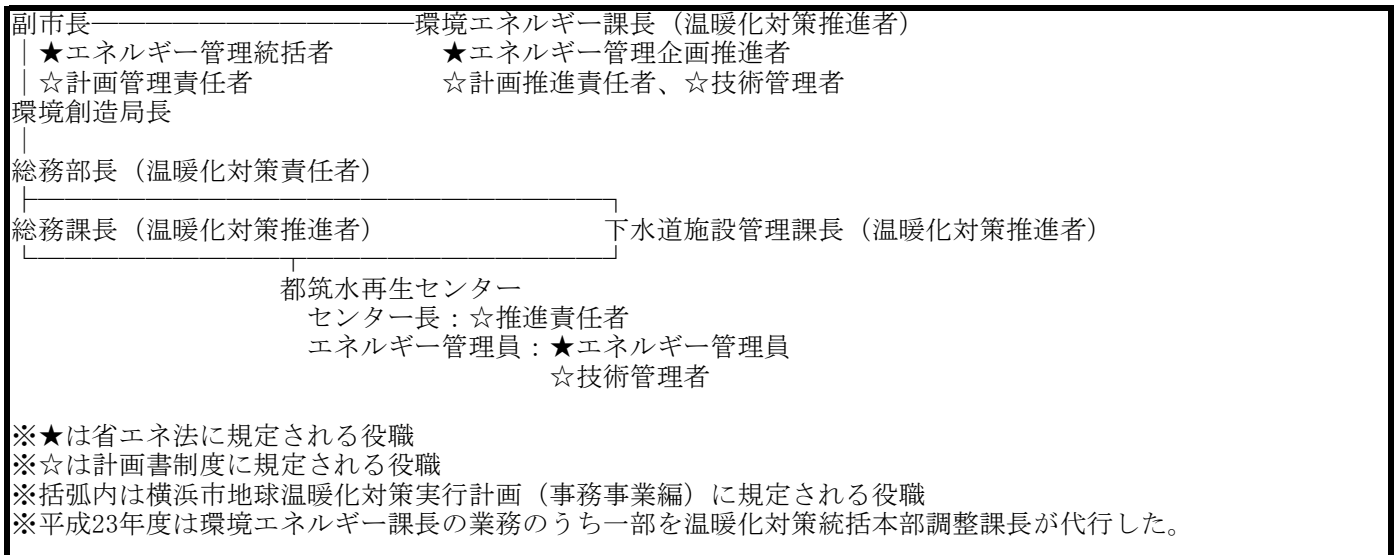
1 事業所等の概要

事業所等の名称	都筑水再生センター			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市都筑区佐江戸町25			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	38,622 m ²	原油換算エネルギー使用量	6,047 kl
	事業所等の区分	上水道・下水道施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき排出抑制に努めている。本施設の用途は、下水道施設の中で水処理を行っている施設で、エネルギー使用の大部分は、電気が占めています。特に電気使用量の半分位を占めるブロワ運転の効率を高めることや水処理の要である反応タンクの散気効率を高めることが重要です。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (21年度)	基準排出量	10,314 t-CO ₂			基準原単位	145.67 t-CO ₂ /百万m ³
目標年度 (24年度)	目標排出量	10,380 t-CO ₂	削減率	▲ 0.6 %	目標原単位	145.59 t-CO ₂ /百万m ³
					削減率	0.1 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	予測高級処理水量を基に設定					
事業者全体としての目標等	その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。					
第一年度 (22年度)	排出量	10,074 t-CO ₂	削減率	2.3 %	排出原単位	144.48 t-CO ₂ /百万m ³
					削減率	0.8 %
目標等の達成状況及び説明	基準年度と比較して実際の高級処理水量が少なかったため、排出量が削減されそれに伴い、原単位も削減となった。					
第二年度 (23年度)	排出量	10,066 t-CO ₂	削減率	2.4 %	排出原単位	145.75 t-CO ₂ /百万m ³
					削減率	▲ 0.1 %
目標等の達成状況及び説明	前年度と比較して、高級処理水量が減少し、排出量も削減されたが、ポンプの工事によりポンプの効率的な運転ができなかったため原単位が増となっている。基準年度と比較して高級処理水量が減少し、排出量も削減されたものの、原単位は微増となっている。					
第三年度 (24年度)	排出量	10,242 t-CO ₂	削減率	0.7 %	排出原単位	151.86 t-CO ₂ /百万m ³
					削減率	▲ 4.2 %
目標等の達成状況及び説明	高級処理水量は基準年度より減少した。水質安定化を目的として送風機の風量を増加したため、電力使用量は前年より増加したが、基準年度よりは減であった。そのため、排出量は基準年度より減、原単位は基準年度より増となった。					
計画期間全体の排出状況に関する説明	排出量は、目標設定時の予想に反し高級処理水量が毎年減少したため毎年目標を達成できた。 排出原単位は、22年度は削減努力により目標を達成したが、23年度は工事により削減が不十分、24年度は水質の安定化のために送風機風量増・電気使用量増となり、目標を達成できなかった。					

地球温暖化対策実施状況報告書

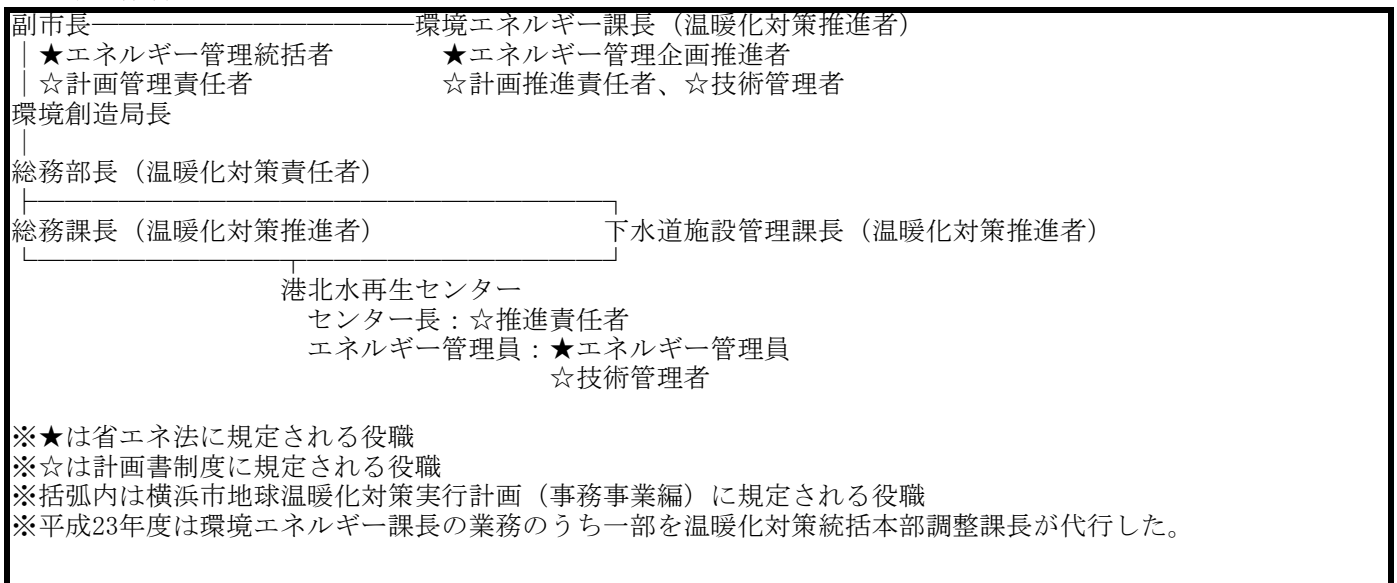
1 事業所等の概要

事業所等の名称	港北水再生センター			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市港北区大倉山七丁目40-1			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	34,643 m ²	原油換算エネルギー使用量	6,036 kl
	事業所等の区分	上水道・下水道施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	該当なし			

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき排出抑制に努めている。
 本施設の用途は下水処理施設である。動力・照明設備に係るエネルギー消費のほぼ全てが、水質改善及び環境改善に起因している。温室効果ガス排出量を抑制するため、エネルギー使用量の毎年1%減を目標としているが、降雨等により左右される。また、当センターは高度処理への更新を行っている。そのため、前年度の実績と更新の進捗を考慮し、年度毎に予想エネルギー使用量・エネルギー使用量の目標値を設定している。
 本施設でのエネルギーを消費する主要な設備は、ポンプ及び送風機設備である。汚水ポンプ、送風機の運転台数を最小限にして稼働している。
 なお、目標は新羽ポンプ場を含む。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (21年度)	基準排出量	9,659 t-CO ₂			基準原単位	122.89 t-CO ₂ /百万m ³
目標年度 (24年度)	目標排出量	9,937 t-CO ₂	削減率	▲ 2.9 %	目標原単位	122.87 t-CO ₂ /百万m ³
					削減率	0.0 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	予測高級処理水量を基に設定					
事業者全体としての目標等	その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。					
第一年度 (22年度)	排出量	10,275 t-CO ₂	削減率	▲ 6.4 %	排出原単位	130.64 t-CO ₂ /百万m ³
					削減率	▲ 6.3 %
目標等の達成状況及び説明	高度処理水量の増加によりブロワーの電力量が増え、排出量が増加した。					
第二年度 (23年度)	排出量	9,473 t-CO ₂	削減率	1.9 %	排出原単位	125.27 t-CO ₂ /百万m ³
					削減率	▲ 1.9 %
目標等の達成状況及び説明	前年度に比べ降雨量が減少しA重油の使用量が減少した。また、7月～9月の間使用電力量のピークシフトを行ったため電力使用量が平準化された。その結果、汚水ポンプの運転台数の減少につながり排出量の削減に至った。					
第三年度 (24年度)	排出量	9,828 t-CO ₂	削減率	▲ 1.8 %	排出原単位	129.29 t-CO ₂ /百万m ³
					削減率	▲ 5.2 %
目標等の達成状況及び説明	7月～9月の間使用電力量のピークシフトは行ったが高度処理施設を稼働させたため、水処理電力量、ブロワー電力量が上昇した。その結果排出量が増加した。					
計画期間全体の排出状況に関する説明	高度処理施設の稼働があり高度処理水量が増加した。それに伴い排出原単位は増加したが、その他機器の運転方法の見直しを行った。					

地球温暖化対策実施状況報告書

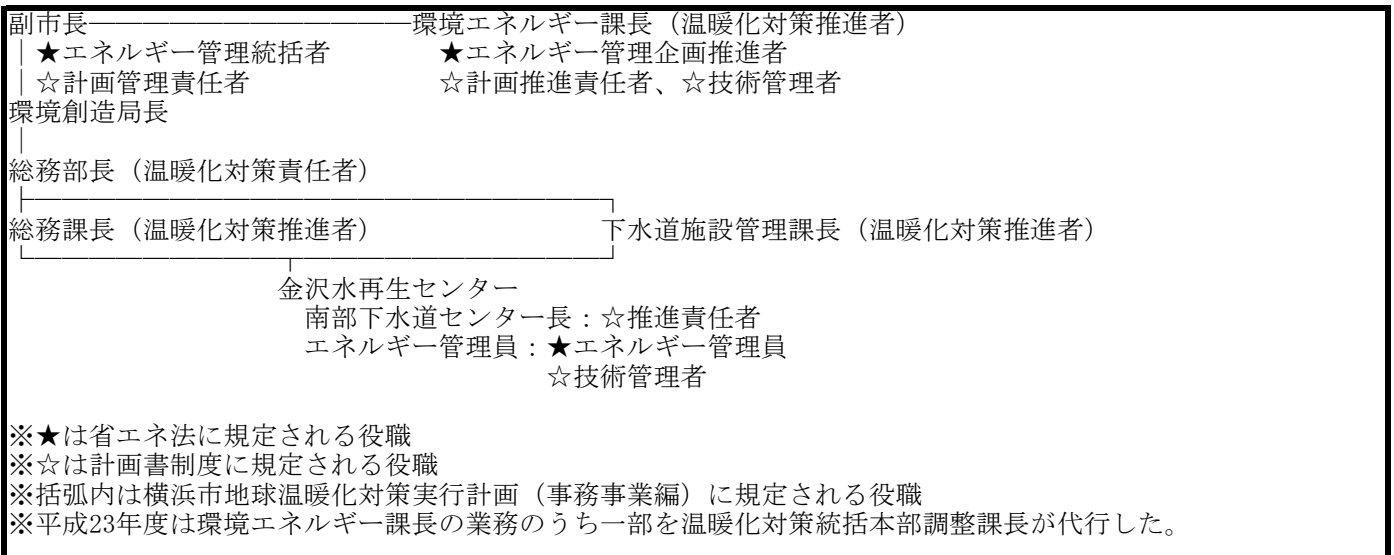
1 事業所等の概要

事業所等の名称	金沢水再生センター			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市金沢区幸浦一丁目17			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	37,301 m ²	原油換算エネルギー使用量	5,263 kl
	事業所等の区分	上水道・下水道施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	本施設は横浜市が所有している。 本施設以外に金沢中継ポンプ場が登録対象に該当する。			

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき排出抑制に努めている。
 本施設の用途は下水処理であり、下水処理に関する主要設備に係るエネルギーの消費量は全体の50%を超えている。
 なお、降雨時は流入下水量の増加により、主要設備に係る電力量及び自家発電設備の燃料消費量が増加する。
 このため、主に下水処理に影響がない換気設備の運転時間の見直しや、照明設備の消灯等を行っている。
 また、太陽光発電システムの敷設や、自家発電設備の燃料の一部にバイオディーゼル燃料を使用するなど温室効果ガスの抑制に努めている。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (21年度)	基準排出量	12,079 t-CO ₂			基準原単位	179.91 t-CO ₂ /百万m ³
目標年度 (24年度)	目標排出量	12,067 t-CO ₂	削減率	0.1 %	目標原単位	179.91 t-CO ₂ /百万m ³
						削減率
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	予測高級処理水量を基に設定					
事業者全体としての目標等	その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。					
第一年度 (22年度)	排出量	10,991 t-CO ₂	削減率	9.0 %	排出原単位	164.47 t-CO ₂ /百万m ³
						削減率
目標等の達成状況及び説明	当施設のCO ₂ 排出量の大部分（約98%）は「電力の使用に伴う排出」による。電気の使用量が減少したため、CO ₂ 排出量は減少した。 【電気の使用量】H21年度では、28,445,640kwh、H22年度では、25,804,128kwh					
第二年度 (23年度)	排出量	9,194 t-CO ₂	削減率	23.9 %	排出原単位	141.03 t-CO ₂ /百万m ³
						削減率
目標等の達成状況及び説明	当施設のCO ₂ 排出量の大部分（約98%）は「電力の使用に伴う排出」による。東日本大震災後の電力削減対策により、電気の使用量が減少したため、CO ₂ 排出量は減少した。 【電気の使用量】 H21年度：28,445,640kwh、H22年度：25,804,128kwh、H23年度：21,666,576kwh					
第三年度 (24年度)	排出量	8,904 t-CO ₂	削減率	26.3 %	排出原単位	138.58 t-CO ₂ /百万m ³
						削減率
目標等の達成状況及び説明	当施設のCO ₂ 排出量の大部分（約98%）は「電力の使用に伴う排出」による。東日本大震災後の電力削減対策により、電気の使用量が減少したため、CO ₂ 排出量は減少した。 【電気の使用量】 H21年度：28,445,640kwh、H22年度：25,804,128kwh、H23年度：21,666,576kwh H24年度：21,067,200kwh					
計画期間全体の排出状況に関する説明	当施設のCO ₂ 排出量の大部分（約98%）は「電力の使用に伴う排出」による。東日本大震災後の電力削減対策により、電気の使用量が減少したため、CO ₂ 排出量は減少した。					

地球温暖化対策実施状況報告書

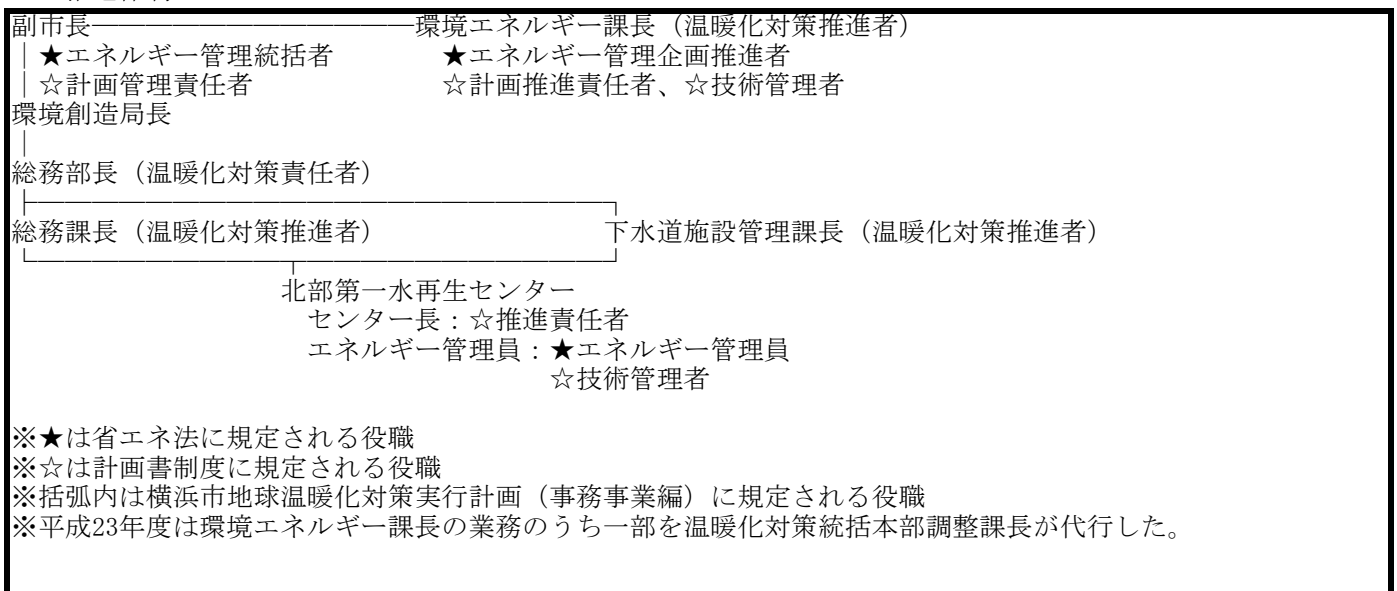
1 事業所等の概要

事業所等の名称	北部第一水再生センター			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市鶴見区元宮二丁目6-1			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	46,384 m ²	原油換算エネルギー使用量	5,084 kl
	事業所等の区分	上水道・下水道施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	電力量は、全体量および主要フィーダーごとに自動計測かつ記録される。発電電力量、燃料使用量についても同様である。			

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき排出抑制に努めている。処理水質の維持・向上、および雨水排除による浸水防止といった下水処理施設の基本的業務と両立させる形で、効率的な機器運転と、それを可能にする施設メンテナンスの実施を通して省エネルギーを実践し、温室効果ガス排出の抑制を図る。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (21年度)	基準排出量	9,331 t-CO ₂			基準原単位	207.43 t-CO ₂ /百万m ³
目標年度 (24年度)	目標排出量	9,508 t-CO ₂	削減率	▲ 1.9 %	目標原単位	207.43 t-CO ₂ /百万m ³
					削減率	0.0 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	予測高級処理水量を基に設定					
事業者全体としての目標等	その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。					
第一年度 (22年度)	排出量	9,586 t-CO ₂	削減率	▲ 2.7 %	排出原単位	211.89 t-CO ₂ /百万m ³
					削減率	▲ 2.1 %
目標等の達成状況及び説明	21年度半ばより稼働した4・5系列高度処理施設が、22年度は4月より稼働していたため、21年度に比べて動力負荷が増大し、削減目標を下回った。					
第二年度 (23年度)	排出量	9,368 t-CO ₂	削減率	▲ 0.4 %	排出原単位	229.67 t-CO ₂ /百万m ³
					削減率	▲ 10.7 %
目標等の達成状況及び説明	23年度は東日本大震災による節電要請により、主ポンプの高水位運転や、補機ポンプ類の運転時間抑制などにより省電力に努めた。ただその分、自家発の運転に頼ることもなった。また、22年度に比較して、北部第二水再生センターへの送水量が増えた。汚水ポンプでの揚水後の送水であるため、電力減に比べ高級処理水量減が効き、原単位でのCO ₂ 削減率は大きく目標を下回った。					
第三年度 (24年度)	排出量	8,568 t-CO ₂	削減率	8.2 %	排出原単位	219.97 t-CO ₂ /百万m ³
					削減率	▲ 6.0 %
目標等の達成状況及び説明	23年度に比較して、受電電力量、発電用燃料使用量とも24年度は減少した。これは、降雨状況によるものと思われる。降雨は、年間総降雨量だけではなく、降雨回数、継続時間、降雨の強弱によっても電力使用量に影響するため詳細の理由は不明であるが、排出量、原単位とも削減することができた。					
計画期間全体の排出状況に関する説明	第一年度から、その前年度までに比較して処理系列が増加したため水処理に必要な動力電力が増加したが、省エネルギー、省電力の努力によって排出量についての目標は一応達成できた。原単位については、北部下水道センターへの送水量が年々増加することなどによって算出式の分母を構成する高級処理水量の減少が続き、その結果が原単位の増につながり、原単位の目標達成はできなかった。					

地球温暖化対策実施状況報告書

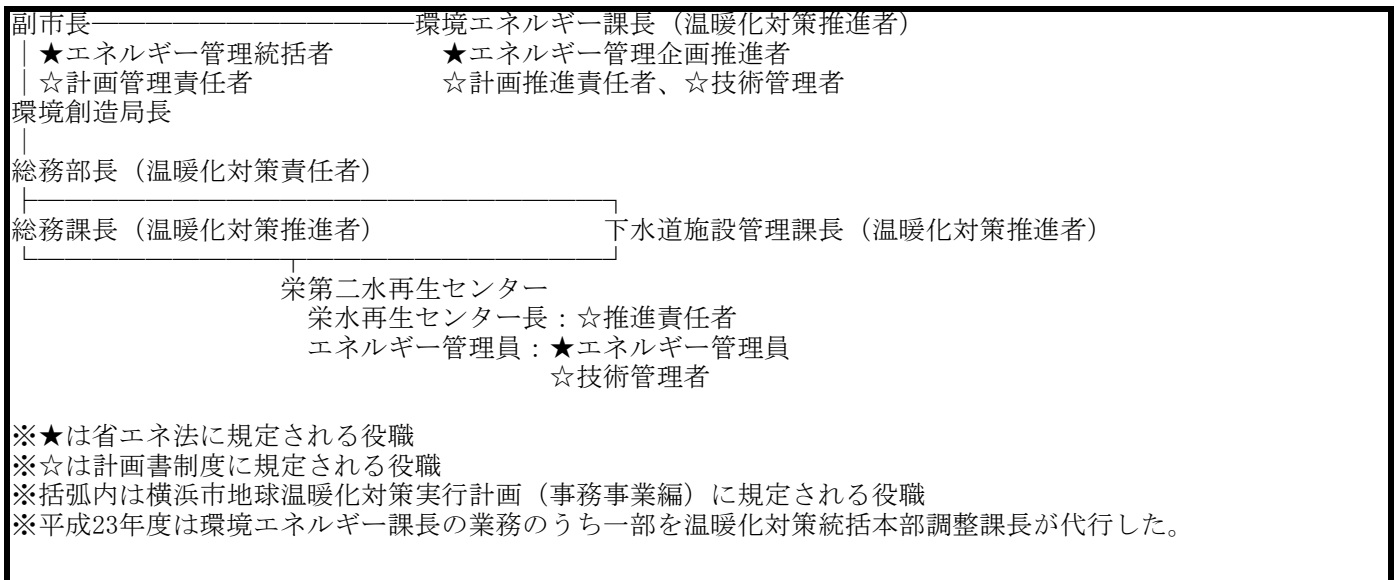
1 事業所等の概要

事業所等の名称	栄第二水再生センター			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市栄区長沼町82			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	29,827 m ²	原油換算エネルギー使用量	4,732 kl
	事業所等の区分	上水道・下水道施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	特になし			

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき排出抑制に努めている。
 定期的なオーバーホールを実施し、効率的な回復を図る。
 照明設備の数が多いため、省エネタイプの器具を採用する。
 自家発電設備の燃料の一部にバイオディーゼル燃料を使用するなど温室効果ガスの抑制に努めている。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (21年度)	基準排出量	8,759 t-CO ₂			基準原単位	188.09 t-CO ₂ / 百万m ³
目標年度 (24年度)	目標排出量	8,881 t-CO ₂	削減率	▲ 1.4 %	目標原単位	188.09 t-CO ₂ / 百万m ³
					削減率	0.0 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	予測高級処理水量を基に設定					
事業者全体としての目標等	その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。					
第一年度 (22年度)	排出量	9,199 t-CO ₂	削減率	▲ 5.0 %	排出原単位	199.97 t-CO ₂ / 百万m ³
					削減率	▲ 6.3 %
目標等の達成状況及び説明	高度処理化に伴い稼働施設が増加した。 3月の計画停電により燃料使用量が増加した。					
第二年度 (23年度)	排出量	8,162 t-CO ₂	削減率	6.8 %	排出原単位	178.16 t-CO ₂ / 百万m ³
					削減率	5.3 %
目標等の達成状況及び説明	自家発電設備の運転時間減少により、温室効果ガスの排出量及び原単位が削減された。					
第三年度 (24年度)	排出量	8,006 t-CO ₂	削減率	8.6 %	排出原単位	159.97 t-CO ₂ / 百万m ³
					削減率	14.9 %
目標等の達成状況及び説明	反応タンク水中攪拌機の運転時間を短くしたことにより、使用電力量が減少した。それに伴い、排出量が削減された。					
計画期間全体の排出状況に関する説明	基準年度と比較して、西部水再生センターから処理水の受け入れにより、高級処理水量が増加した。また、各種機器の運転時間の見直しにより、使用電力量が減少した。それに伴い排出量、原単位の目標を達成できた。					

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	日産スタジアム			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市港北区小机町3300			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	172,758 m ²	原油換算エネルギー使用量	2,431 kl
	事業所等の区分	その他	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	使用無
	スポーツ施設提供			

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>「横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に準じて排出抑制に努めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織全体で温室効果ガス排出抑制に取り組む ・身近にできるものから温室効果ガス排出抑制に取り組む ・ESCO事業の運用に協力する
--

3 推進体制

副市長 ★エネルギー管理統括者 ☆計画管理責任者 環境創造局長 総務部長（温暖化対策責任者） 総務課長（温暖化対策推進者）	環境エネルギー課長（温暖化対策推進者） ★エネルギー管理企画推進者 ☆計画推進責任者、☆技術管理者 公園緑地管理課長（温暖化対策推進者） 日産スタジアム センター長：☆推進責任者 エネルギー管理員：★エネルギー管理員 ☆技術管理者
※★は省エネ法に規定される役職 ※☆は計画書制度に規定される役職 ※括弧内は横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に規定される役職 ※平成23年度は環境エネルギー課長の業務のうち一部を温暖化対策統括本部調整課長が代行した。	

細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (21年度)	基準排出量	5,027 t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ /日
目標年度 (24年度)	目標排出量	4,680 t-CO ₂	削減率	6.9 %	目標原単位	t-CO ₂ /日
						削減率
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	ESCO事業による温室効果ガス削減効果に基づき算出している。					
事業者全体としての目標等	その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。					
第一年度 (22年度)	排出量	5,108 t-CO ₂	削減率	▲ 1.6 %	排出原単位	t-CO ₂ /日
						削減率
目標等の達成状況及び説明	平成22年度は、電気使用量を前年度4%削減しましたが、ガス使用量は、前年度47%の増となりました。全体としてCO ₂ 発生量は、1.6%増加しました。原因としては、昨年7月～9月の猛暑やコンサート開催日数増に伴うガス使用量の増加（278%増）及び12月～2月にかけて蓄熱槽の故障でガス使用量が増加（156%増）したことによります。					
第二年度 (23年度)	排出量	4,209 t-CO ₂	削減率	16.3 %	排出原単位	t-CO ₂ /日
						削減率
目標等の達成状況及び説明	平成23年度は、ESCO事業の運用や大型映像装置のLED化及び東日本大震災に伴う電気の節電対策等により、電力・ガス使用量の削減がなされた。CO ₂ 発生量は、16.3%の削減となった。					
第三年度 (24年度)	排出量	4,246 t-CO ₂	削減率	15.5 %	排出原単位	t-CO ₂ /日
						削減率
目標等の達成状況及び説明	平成24年度は前年度に比べ都市ガス使用量は削減されたが、電気使用量が増加した。このため全体としてCO ₂ 発生量が微増となった。					
計画期間全体の排出状況に関する説明	設備の省エネ化及び節電対策等によりCO ₂ を削減し、目標排出量内とすることができた。					

地球温暖化対策実施状況報告書

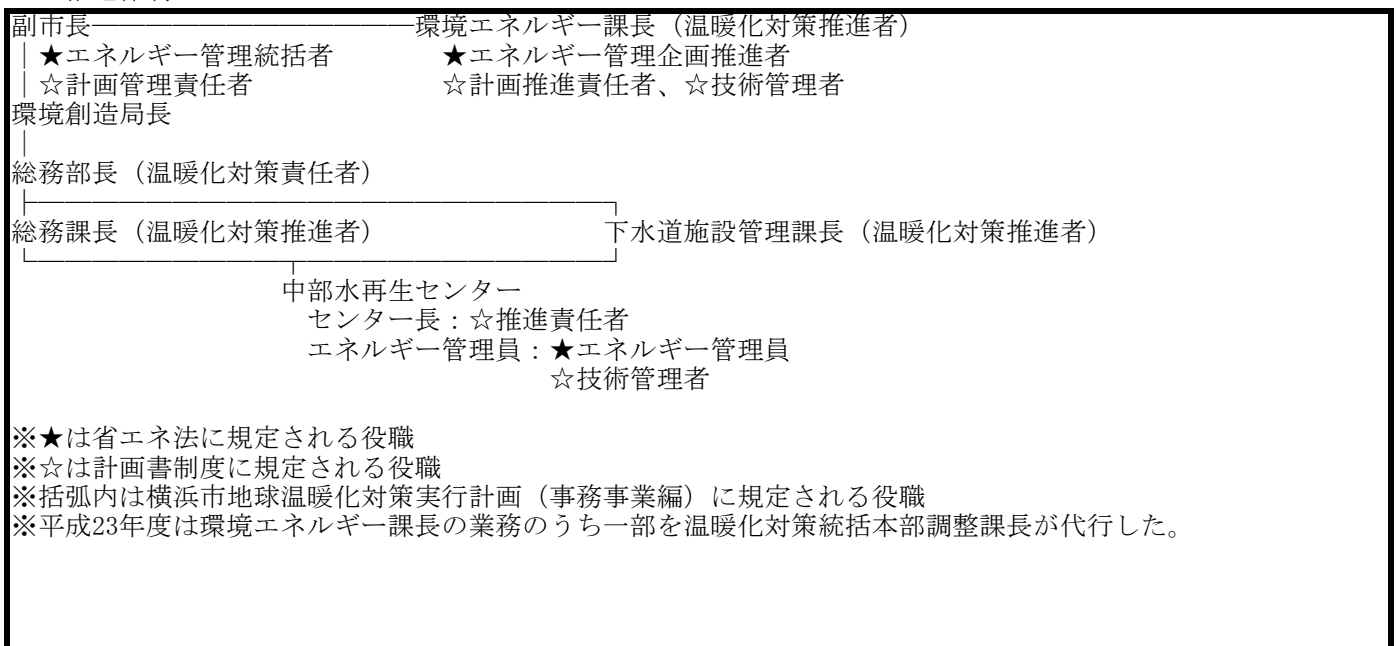
1 事業所等の概要

事業所等の名称	中部水再生センター			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市中区本牧十二天1-1			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	46,603 m ²	原油換算エネルギー使用量	2,420 kl
	事業所等の区分	上水道・下水道施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	電力量は、全体量および主要フィーダーごとに自動計測かつ記録される。発電電力量、燃料使用量についても同様である。			

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき排出抑制に努めている。処理水質の維持・向上、および雨水排除による浸水防止といった下水処理施設の基本的業務と両立させる形で、効率的な機器運転と、それを可能にする施設メンテナンスの実施を通して省エネルギーを実践し、温室効果ガス排出の抑制を図る。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (21年度)	基準排出量	4,467 t-CO ₂			基準原単位	169.74 t-CO ₂ /百万m ³
目標年度 (24年度)	目標排出量	4,619 t-CO ₂	削減率	▲ 3.4 %	目標原単位	169.74 t-CO ₂ /百万m ³
					削減率	0.0 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	予測高級処理水量を基に設定					
事業者全体としての目標等	その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。					
第一年度 (22年度)	排出量	4,469 t-CO ₂	削減率	0.0 %	排出原単位	174.95 t-CO ₂ /百万m ³
					削減率	▲ 3.1 %
目標等の達成状況及び説明	電気の使用量は横ばいで燃料の使用量（A重油）は減少したが、その他の燃料使用量（都市ガス）が増加したため、削減率は僅かに下回った。					
第二年度 (23年度)	排出量	4,174 t-CO ₂	削減率	6.6 %	排出原単位	166.30 t-CO ₂ /百万m ³
					削減率	2.0 %
目標等の達成状況及び説明	電力削減計画に基づきプラント設備の運転合理化を図り、電力の使用量は減少したため、削減率は上回った。					
第三年度 (24年度)	排出量	4,132 t-CO ₂	削減率	7.5 %	排出原単位	164.52 t-CO ₂ /百万m ³
					削減率	3.1 %
目標等の達成状況及び説明	電力削減計画に基づきプラント設備の運転合理化を図り、燃料の使用量（A重油）は減少したため、削減率は上回った。					
計画期間全体の排出状況に関する説明	平成23年3月11日東日本大震災による電力供給不足に対し、事業所の長期的な電力削減計画を推進し、第二・三年度の削減率は上回る事ができた。					

地球温暖化対策実施状況報告書

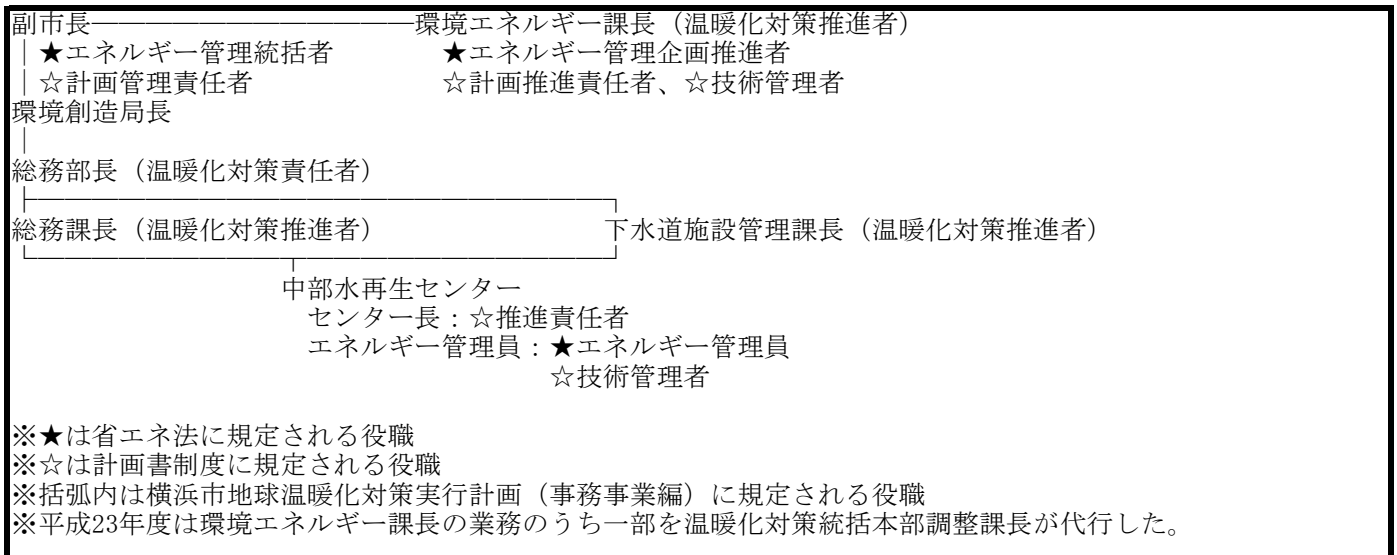
1 事業所等の概要

事業所等の名称	南部水再生センター			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市磯子区新磯子町39			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	11,892 m ²	原油換算エネルギー使用量	2,311 kl
	事業所等の区分	上水道・下水道施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	下水道施設			

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき排出抑制に努めている。
処理状況に対応したプラントの省エネ運転を行うことにより、温室効果ガス排出の削減に努める。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (21年度)	基準排出量	3,832 t-CO ₂			基準原単位	57.55 t-CO ₂ /百万m ³
目標年度 (24年度)	目標排出量	3,847 t-CO ₂	削減率	▲ 0.4 %	目標原単位	57.55 t-CO ₂ /百万m ³
						削減率
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	予測高級処理水量を基に設定					
事業者全体としての目標等	その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。					
第一年度 (22年度)	排出量	3,987 t-CO ₂	削減率	▲ 4.1 %	排出原単位	63.95 t-CO ₂ /百万m ³
						削減率
目標等の達成状況及び説明	基準年度に対し使用電力量が増加しており、それに伴いCO ₂ 排出量が増となった。水処理維持のために送風機などの運転時間が増えたためと考えられる。					
第二年度 (23年度)	排出量	3,885 t-CO ₂	削減率	▲ 1.4 %	排出原単位	64.62 t-CO ₂ /百万m ³
						削減率
目標等の達成状況及び説明	22年度に対し使用電力量は減少しているが、基準年度に対し使用電力量は1.4%増加している。					
第三年度 (24年度)	排出量	3,901 t-CO ₂	削減率	▲ 1.8 %	排出原単位	64.85 t-CO ₂ /百万m ³
						削減率
目標等の達成状況及び説明	基準年度に対し使用電力量が増加しており、それに伴いCO ₂ 排出量が増となった。水処理維持のために送風機などの運転時間が増えたためと考えられる。					
計画期間全体の排出状況に関する説明	計画期間全体について、基準年度に比べて使用電力量が増加しており、それに伴いCO ₂ 排出量が増となっている。水処理維持のために送風機などの運転時間が増えたためと考えられる。 また、毎年の高級処理水量の減少についても、排出原単位の増加要因となっている。					

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	西部水再生センター			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市戸塚区東俣野町231			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	27,415 m ²	原油換算エネルギー使用量	2,269 kl
	事業所等の区分	上水道・下水道施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	本センターは、下水処理及び雨水排水を行なう揚水／水処理施設と雨水ポンプ施設があります。特別高圧22kVで受電し、契約電力は1700kWです。停電・ピークカット用として、ディーゼル発電機（3000kVA×2台）を所有します。			

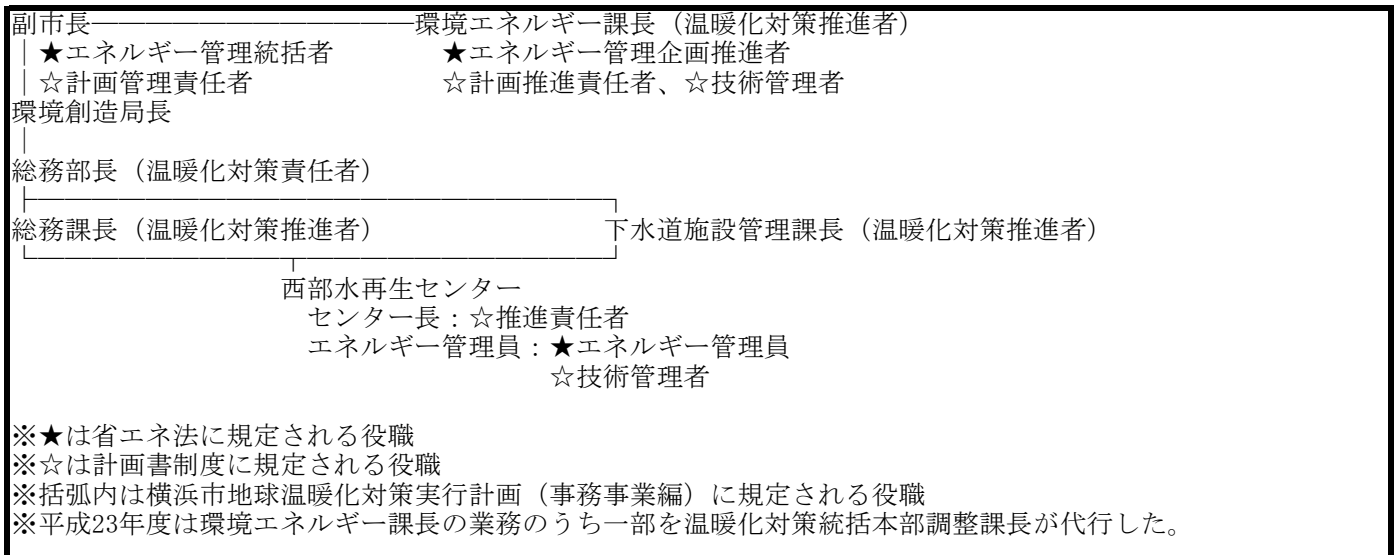
2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき排出抑制に努めています。

(1) 処理状況に対応したプラントの運転を行なうことにより、処理水1m³/年に対する電気使用量原単位の対前年度比1%削減を目指します。

(2) 電力使用量の多い設備の運転制御の見直しや照明設備の小まめなON-OFFを行なうことにより、更なる電力削減を図ります。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (21年度)	基準排出量	4,367 t-CO ₂			基準原単位	146.80 t-CO ₂ /百万m ³
目標年度 (24年度)	目標排出量	4,404 t-CO ₂	削減率	▲ 0.8 %	目標原単位	146.42 t-CO ₂ /百万m ³
					削減率	0.3 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	予測高級処理水量を基に算出					
事業者全体としての目標等	その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。					
第一年度 (22年度)	排出量	4,391 t-CO ₂	削減率	▲ 0.5 %	排出原単位	146.34 t-CO ₂ /百万m ³
					削減率	0.3 %
目標等の達成状況及び説明	今年度は、高級処理水量、雨水排水量とも増であった。省エネ等に努めたが、ポンプ・送風機の使用電力量が増えたため、買電電力量が増となった。また3月には計画停電対応があり、自家発電設備の運転が大きく増えたため、目標を達成できなかった。					
第二年度 (23年度)	排出量	4,222 t-CO ₂	削減率	3.3 %	排出原単位	144.74 t-CO ₂ /百万m ³
					削減率	1.4 %
目標等の達成状況及び説明	今年度は、夏季に行った省エネ等により買電電力量が昨年度比3.9%減となったことにより、目標を達成できた。					
第三年度 (24年度)	排出量	3,854 t-CO ₂	削減率	11.7 %	排出原単位	151.00 t-CO ₂ /百万m ³
					削減率	▲ 2.9 %
目標等の達成状況及び説明	今年度は、過負荷気味であった処理水量を、処理水域及び幹線の一部を運転変更し、適正処理水量に減少させたので、原単位は削減できませんでした。					
計画期間全体の排出状況に関する説明	22年度の3.11地震より、計画停電等切迫した給電状況となりました。そのため、23、24年度は省エネに対する危機感が啓発され、排出量の削減率としては上昇しました。					

地球温暖化対策実施状況報告書

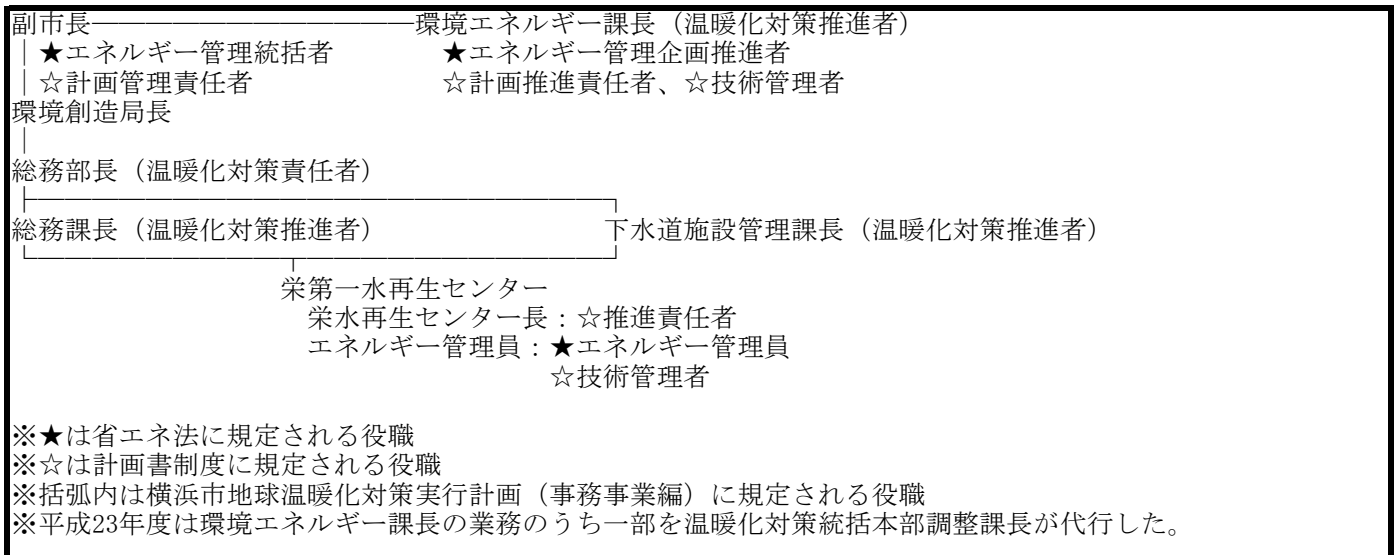
1 事業所等の概要

事業所等の名称	栄第一水再生センター			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市栄区小菅ヶ谷二丁目5-1			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	26,947 m ²	原油換算エネルギー使用量	1,853 kl
	事業所等の区分	上水道・下水道施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	特になし			

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき排出抑制に努めている。
 栄第一水再生センターは電気使用量を昨年度より1%削減する。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (21年度)	基準排出量	3,154 t-CO ₂			基準原単位	211.23 t-CO ₂ / 百万m ³
目標年度 (24年度)	目標排出量	3,160 t-CO ₂	削減率	▲ 0.2 %	目標原単位	211.23 t-CO ₂ / 百万m ³
					削減率	0.0 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	予測高級処理水量を基に設定					
事業者全体としての目標等	その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。					
第一年度 (22年度)	排出量	3,142 t-CO ₂	削減率	0.4 %	排出原単位	208.80 t-CO ₂ / 百万m ³
					削減率	1.2 %
目標等の達成状況及び説明	事業所の体制の見直しにより削減した。					
第二年度 (23年度)	排出量	3,202 t-CO ₂	削減率	▲ 1.5 %	排出原単位	218.40 t-CO ₂ / 百万m ³
					削減率	▲ 3.4 %
目標等の達成状況及び説明	温室効果ガス排出量の削減率がマイナスとなった。引き続き、省エネ活動を推進する。					
第三年度 (24年度)	排出量	3,125 t-CO ₂	削減率	0.9 %	排出原単位	215.62 t-CO ₂ / 百万m ³
					削減率	▲ 2.1 %
目標等の達成状況及び説明	夏の節電対策等により目標排出量をクリアすることができた。今後も引き続き、省エネ活動を推進する。					
計画期間全体の排出状況に関する説明	排出量は降雨の影響を受けるため毎年増減してしまうが、今後も引き続き、省エネ活動を推進する。					

地球温暖化対策実施状況報告書

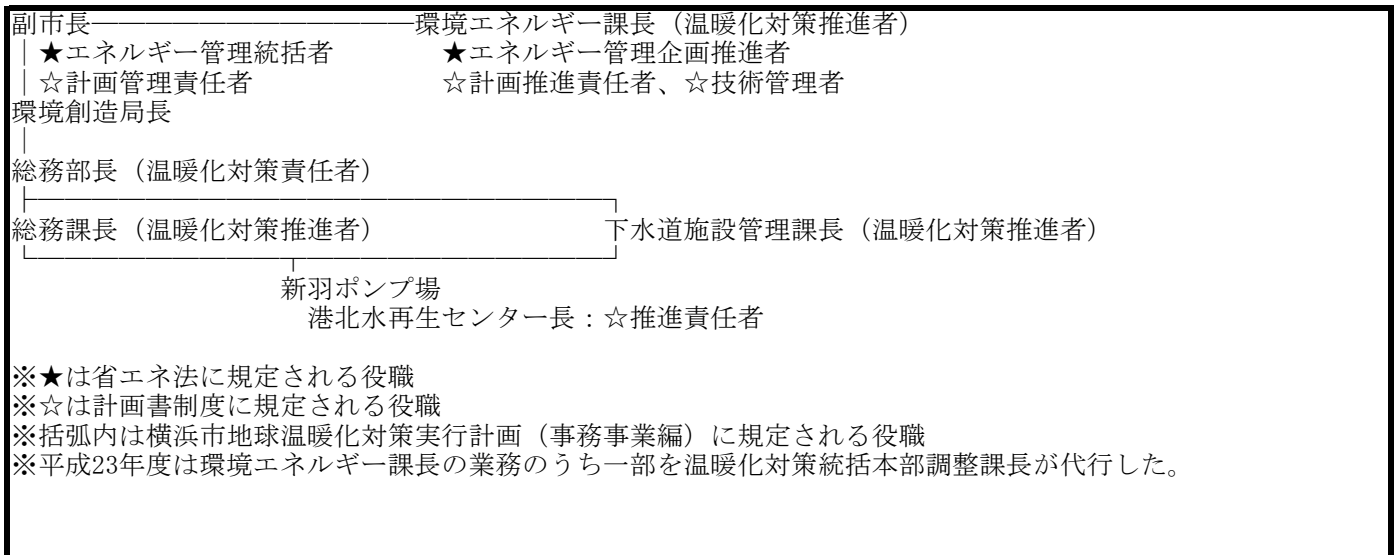
1 事業所等の概要

事業所等の名称	新羽ポンプ場			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市港北区新羽町745			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	11,361 m ²	原油換算エネルギー使用量	1,416 kl
	事業所等の区分	上水道・下水道施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	該当なし			

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき排出抑制に努めている。本施設の用途は汚水・雨水排水ポンプ場である。動力・照明設備に係るエネルギー消費のほぼ全てが、排水機能に起因している。温室効果ガス排出量を抑制するため、エネルギー使用量の毎年1%減を目標としているが、降雨等により左右される。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (21年度)	基準排出量	2,368 t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ / 千m ³
目標年度 (24年度)	目標排出量	t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	t-CO ₂ / 千m ³
						削減率
排出の抑制に係る目標の設定の考え方						
事業者全体としての目標等	<p>その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。 事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。</p>					
第一年度 (22年度)	排出量	2,391 t-CO ₂	削減率	▲ 1.0 %	排出原単位	t-CO ₂ / 千m ³
						削減率
目標等の達成状況及び説明	揚水量が、前年に比べ増加したため。					
第二年度 (23年度)	排出量	2,320 t-CO ₂	削減率	2.1 %	排出原単位	t-CO ₂ / 千m ³
						削減率
目標等の達成状況及び説明						
第三年度 (24年度)	排出量	2,332 t-CO ₂	削減率	1.5 %	排出原単位	t-CO ₂ / 千m ³
						削減率
目標等の達成状況及び説明						
計画期間全体の排出状況に関する説明						

地球温暖化対策実施状況報告書

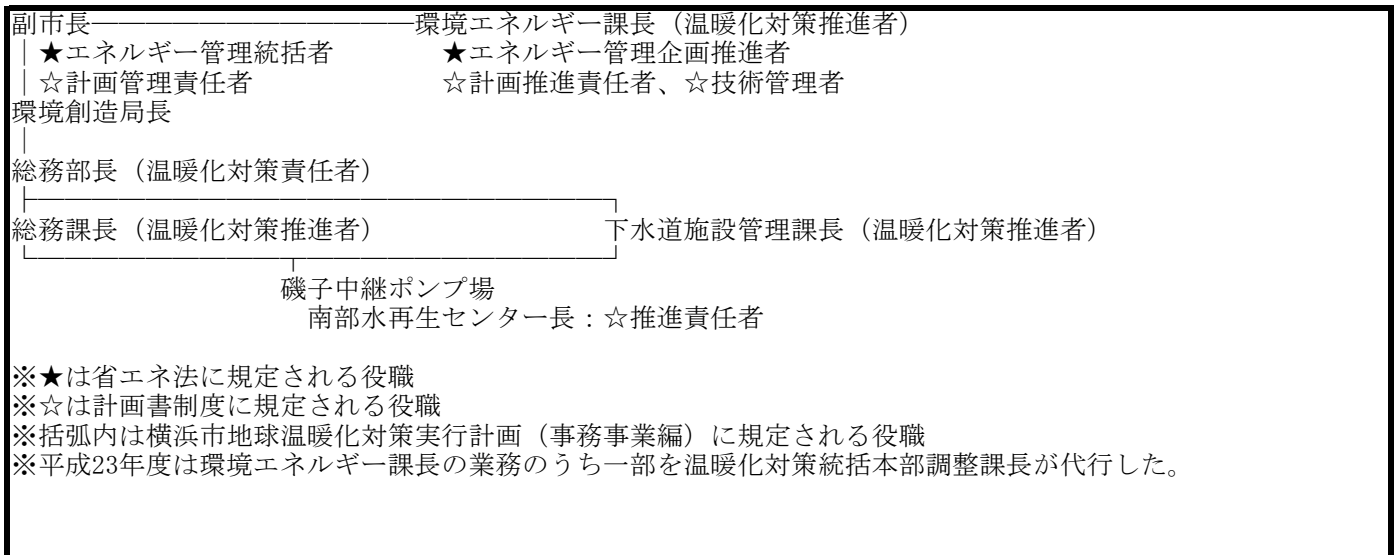
1 事業所等の概要

事業所等の名称	磯子中継ポンプ場			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市磯子区磯子二丁目29-19			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	8,226 m ²	原油換算エネルギー使用量	939 kl
	事業所等の区分	上水道・下水道施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	下水道施設			

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき排出抑制に努めている。
 処理状況に対応したプラントの運転を行うことにより、揚水1 m³/年に対するエネルギー使用量原単位の対前年度比1%削減を目指す。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (21年度)	基準排出量	1,994 t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ / 千m ³
目標年度 (24年度)	目標排出量	t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	t-CO ₂ / 千m ³
						削減率
排出の抑制に係る目標の設定の考え方						
事業者全体としての目標等 その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。 事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。						
第一年度 (22年度)	排出量	1,999 t-CO ₂	削減率	▲ 0.3 %	排出原単位	t-CO ₂ / 千m ³
目標等の達成状況及び説明 基準年度に対し電力量と燃料使用量が増となっており、それに伴いCO ₂ 排出量が増となった。降雨の状況によるものと考えられる。						
第二年度 (23年度)	排出量	1,971 t-CO ₂	削減率	1.2 %	排出原単位	t-CO ₂ / 千m ³
目標等の達成状況及び説明 基準年度に対し電力量が減となっており、それに伴いCO ₂ 排出量が減となった。						
第三年度 (24年度)	排出量	1,832 t-CO ₂	削減率	8.2 %	排出原単位	t-CO ₂ / 千m ³
目標等の達成状況及び説明						
計画期間全体の排出状況に関する説明						

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

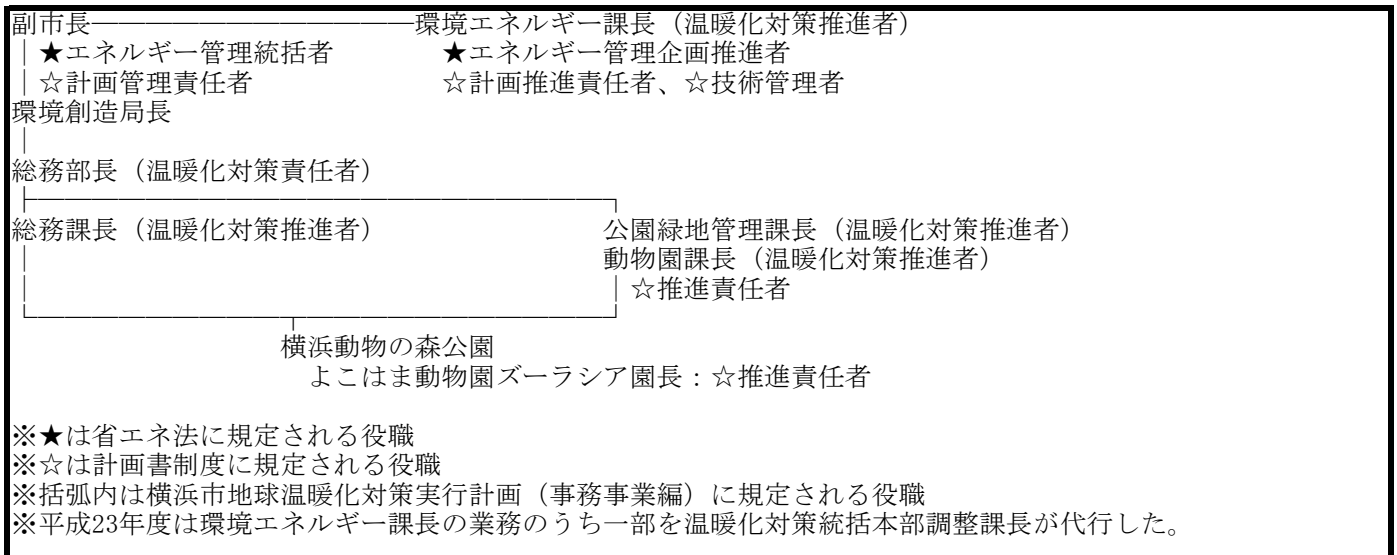
事業所等の名称	横浜動物の森公園			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市旭区上白根町1145-3			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	17,384 m ²	原油換算エネルギー使用量	920 kl
	事業所等の区分	教育施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に準じて排出抑制に努めている。
環境意識の啓発を図り、省エネ、省資源及び緑化活動を推進する。

- ・ポンプ等の運転時間の見直し：各種循環ポンプや自動スクリーン等の設備運転時間を見直しポンプ等電力の節減を図る
- ・節水コマなどの節水装置設置による上水・雑用水の節水：園内トイレ等に節水装置を設置
- ・照明器具を省エネタイプに交換：更新期を迎えた照明器具を順次省エネタイプの照明器具に更新

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (21年度)	基準排出量	1,976 t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ / m2
目標年度 (24年度)	目標排出量	t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	t-CO ₂ / m2
						削減率
排出の抑制に係る目標の設定の考え方						
事業者全体としての目標等	その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。 事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。					
第一年度 (22年度)	排出量	2,014 t-CO ₂	削減率	▲ 1.9 %	排出原単位	t-CO ₂ / m2
						削減率
目標等の達成状況及び説明	照明器具の更新等、省エネ対策を推進することでCO2の削減を進めている。					
第二年度 (23年度)	排出量	1,876 t-CO ₂	削減率	5.1 %	排出原単位	t-CO ₂ / m2
						削減率
目標等の達成状況及び説明						
第三年度 (24年度)	排出量	1,544 t-CO ₂	削減率	21.9 %	排出原単位	t-CO ₂ / m2
						削減率
目標等の達成状況及び説明						
計画期間全体の排出状況に関する説明						

地球温暖化対策実施状況報告書

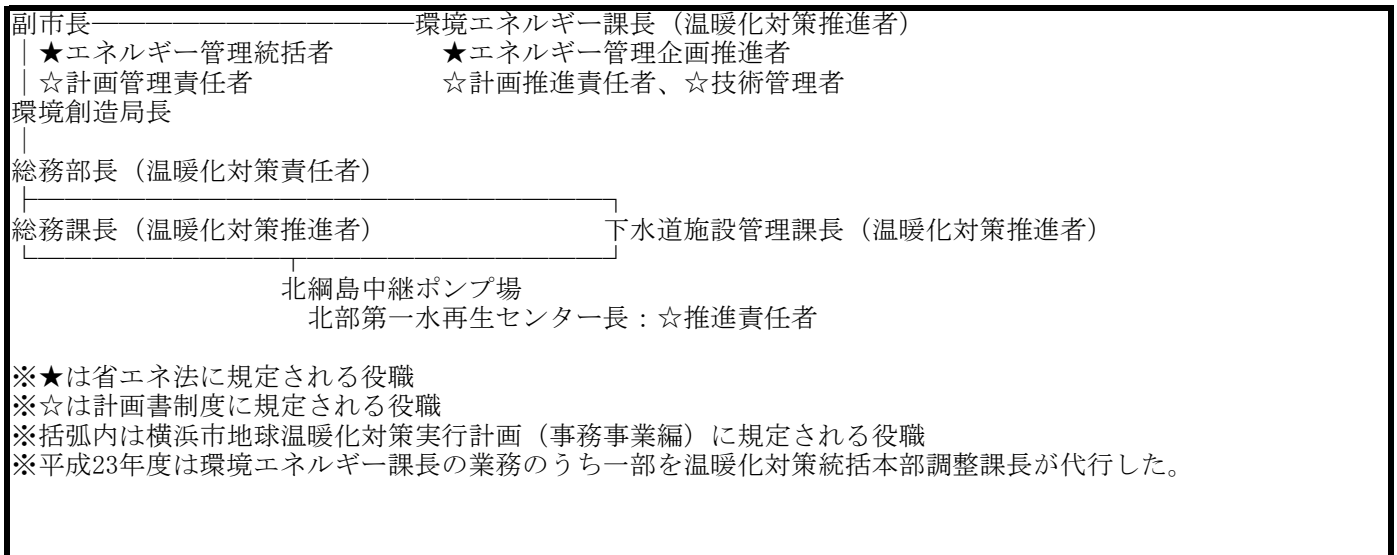
1 事業所等の概要

事業所等の名称	北綱島中継ポンプ場			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市港北区日吉六丁目14-1			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	7,528 m ²	原油換算エネルギー使用量	694 kl
	事業所等の区分	上水道・下水道施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	使用電力量、発電電力量、燃料使用量は自動計測され、当施設を管理している北部第一水再生センターに自動伝送されて監視かつ記録される。			

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき排出抑制に努めている。
 雨水の速やかな排除による浸水被害の防止というポンプ場本来の業務と両立させる形で、効率的な設備運用を行い、また、それを可能とする施設メンテナンスの実施を通して省エネルギーを实践し、温室効果ガス排出の抑制を図る。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (21年度)	基準排出量	966 t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ / 千m ³
目標年度 (24年度)	目標排出量	t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	t-CO ₂ / 千m ³
						削減率
排出の抑制に係る目標の設定の考え方						
事業者全体としての目標等	<p>その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。</p>					
第一年度 (22年度)	排出量	973 t-CO ₂	削減率	▲ 0.8 %	排出原単位	t-CO ₂ / 千m ³
						削減率
目標等の達成状況及び説明	<p>目標を若干下回った。発電電力量が下がり、受電電力量が増えている。污水圧送量が微増しており污水ポンプと商用電力対応の雨水ポンプの運転時間が増加していることから、受電電力量の増加が原因と考えられる。その理由としては、年間を通じて降雨の状況が比較のおだやかで、自家発による短時間での雨水直接排水ではなく、長時間にわたる污水圧送と小規模の雨水直接排水が行われたため、と考えられる。</p>					
第二年度 (23年度)	排出量	938 t-CO ₂	削減率	2.8 %	排出原単位	t-CO ₂ / 千m ³
						削減率
目標等の達成状況及び説明	<p>23年度は、東日本太平洋沖地震による節電要請のため、雨水ポンプの運転順位を変えるなどの対策を行った。そのため、受電電力量については削減できたが、自家発運転に依存する形となった。しかし全体的にみて温室効果ガス排出量については、目標を上回って削減できた。</p>					
第三年度 (24年度)	排出量	1,245 t-CO ₂	削減率	▲ 28.9 %	排出原単位	t-CO ₂ / 千m ³
						削減率
目標等の達成状況及び説明						
計画期間全体の排出状況に関する説明						

地球温暖化対策実施状況報告書

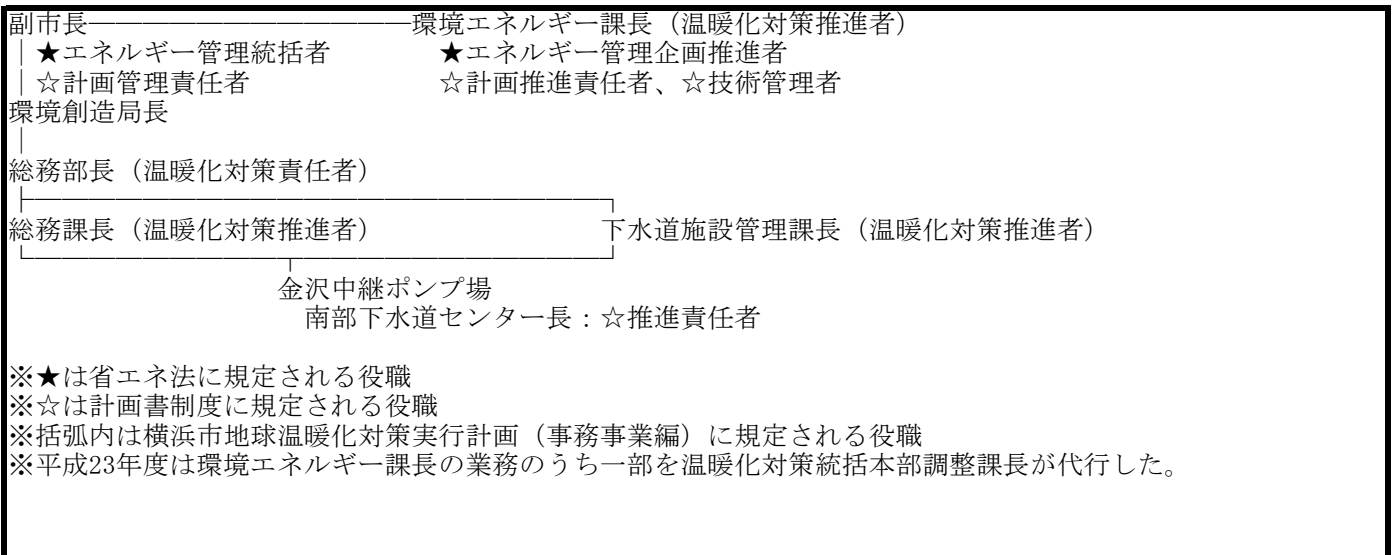
1 事業所等の概要

事業所等の名称	金沢中継ポンプ場			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市金沢区海の公園8			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	20,228 m ²	原油換算エネルギー使用量	546 kl
	事業所等の区分	上水道・下水道施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	本施設は横浜市が所有している。 本施設以外に金沢水再生センターが登録対象に該当する。			

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき排出抑制に努めている。
本施設の用途は下水処理であり、下水処理に関する主要設備に係るエネルギーの消費量が全体の大半を占める。
なお、降雨時は流入下水量の増加により、主要設備に係る電力量及び自家発電設備の燃料消費量が増加する。
このため、主に下水処理に影響がない換気設備の運転時間の見直しや、照明設備の消灯等を行っている。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (21年度)	基準排出量	983 t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ / 千m ³
目標年度 (24年度)	目標排出量	t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	t-CO ₂ / 千m ³
						削減率
排出の抑制に係る目標の設定の考え方						
事業者全体としての目標等	その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。 事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。					
第一年度 (22年度)	排出量	1,072 t-CO ₂	削減率	▲ 9.1 %	排出原単位	t-CO ₂ / 千m ³
目標等の達成状況及び説明	当施設のCO ₂ 排出量の大部分は「電気の使用に伴う排出」による。そのため、H22年度は、電気の使用量が増加したため、CO ₂ 排出量の増となった。降雨量は、H21とH22で大きな差はなかったが、降雨の状況に応じて設備の稼動状態を変えるため、電気の使用が増となる場合がある。 【降雨量】 H21 : 2,081mm H22 : 1,940mm					
第二年度 (23年度)	排出量	1,066 t-CO ₂	削減率	▲ 8.4 %	排出原単位	t-CO ₂ / 千m ³
目標等の達成状況及び説明	当施設のCO ₂ 排出量の大部分は「電気の使用に伴う排出」による。そのため、H23年度は、電気の使用量が増加したため、CO ₂ 排出量の増となった。降雨量は、H21とH23で大きな差はなかったが、降雨の状況に応じて設備の稼動状態を変えるため、電気の使用が増となる場合がある。 【降雨量】 H21 : 2,081mm、H22 : 1,940mm、H23 : 1,881mm					
第三年度 (24年度)	排出量	1,068 t-CO ₂	削減率	▲ 8.7 %	排出原単位	t-CO ₂ / 千m ³
目標等の達成状況及び説明						
計画期間全体の排出状況に関する説明						

地球温暖化対策実施状況報告書

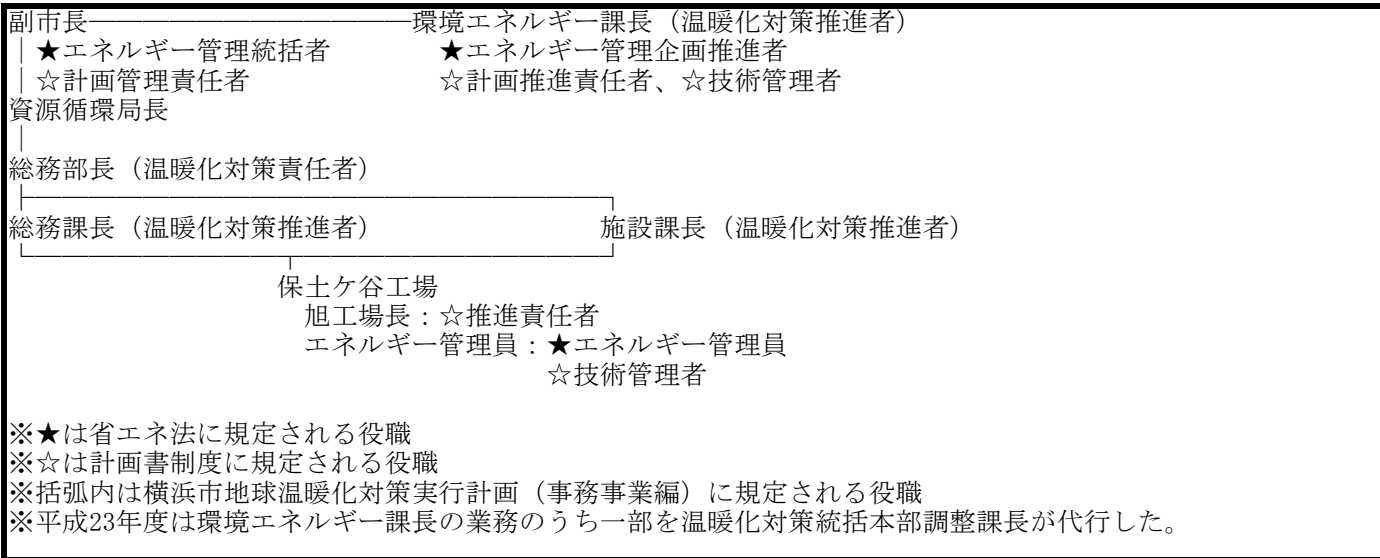
1 事業所等の概要

事業所等の名称	保土ヶ谷工場			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市保土ヶ谷区狩場町355			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	24,370 m ²	原油換算エネルギー使用量	2,264 kl
	事業所等の区分	廃棄物処理施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	特になし			

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき排出抑制に努めている。
 本施設の用途は廃棄物処理施設（ごみ中継輸送）である。エネルギー消費のほとんどが場内・余熱施設等へ蒸気
 を供給するためのボイラー用灯油と、中継輸送施設運用に使用する電力である。
 各設備の省エネ運転や照明・空調設備の運転方法の見直しによりエネルギー消費量の削減を図ると共に、施設の
 更新を検討していく。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (21年度)	基準排出量	467 t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ /	
目標年度 (24年度)	目標排出量	t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	t-CO ₂ /	
						削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方							
事業者全体としての目標等	<p>その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。</p>						
第一年度 (22年度)	排出量	5,873 t-CO ₂	削減率	▲ 1,156.8 %	排出原単位	t-CO ₂ /	
目標等の達成状況及び説明	<p>平成22年3月30日にごみ焼却が休止、蒸気と発電が無くなり場内・余熱施設等へ蒸気を供給するため補助ボイラー用灯油及び買電力が大幅に増加した。</p>					削減率	%
第二年度 (23年度)	排出量	5,130 t-CO ₂	削減率	▲ 997.8 %	排出原単位	t-CO ₂ /	
目標等の達成状況及び説明	<p>平成22年度よりごみ焼却設備が休止中のため、蒸気と発電が無くなり場内・余熱施設等へ蒸気を供給するため補助ボイラー用灯油及び買電力が大幅に増加している。</p>					削減率	%
第三年度 (24年度)	排出量	4,911 t-CO ₂	削減率	▲ 950.9 %	排出原単位	t-CO ₂ /	
目標等の達成状況及び説明	<p>平成22年度よりごみ焼却設備が休止中のため、蒸気と発電が無くなり場内・余熱施設等へ蒸気を供給するため補助ボイラー用灯油及び買電力が大幅に増加している。</p>					削減率	%
計画期間全体の排出状況に関する説明							

地球温暖化対策実施状況報告書

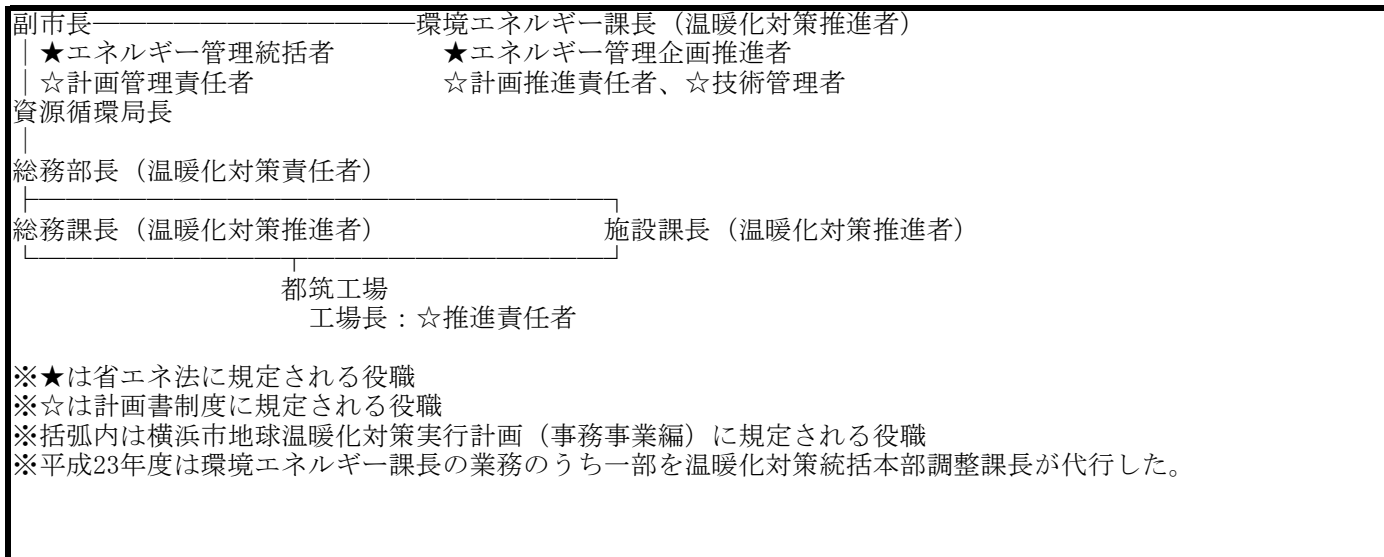
1 事業所等の概要

事業所等の名称	都筑工場			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市都筑区平台27-1			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	27,319 m ²	原油換算エネルギー使用量	1,309 kl
	事業所等の区分	廃棄物処理施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	特になし			

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき温室効果ガスの排出抑制に努める。
 当施設は廃棄物処理施設（ごみ焼却工場）であるとともに、焼却熱の有効利用を図るための発電設備を有し通常時は電力会社からの買電は行っておらず、余剰電力の売電を行っている。
 温室効果ガスに係わるエネルギー消費のほとんどが焼却炉の昇温降温時に使用する助燃用バーナの都市ガスとタービン定期検査や電気設備年次点検時に使用する電力である。
 各設備の省エネ運転や照明・空調設備の運転方法の見直しによりエネルギー消費量の削減を図ると共に、施設の更新を検討していく。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (21年度)	基準排出量	239 t-CO ₂			基準原単位	47.79 t-CO ₂ /		
目標年度 (24年度)	目標排出量	t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	t-CO ₂ /		
						削減率	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等	<p>その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。</p>							
第一年度 (22年度)	排出量	924 t-CO ₂	削減率	▲ 286.8 %	排出原単位	t-CO ₂ /		
目標等の達成状況及び説明	タービン定期検査による電力使用量の増加のため						削減率	%
第二年度 (23年度)	排出量	303 t-CO ₂	削減率	▲ 26.9 %	排出原単位	t-CO ₂ /		
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (24年度)	排出量	2,286 t-CO ₂	削減率	▲ 856.8 %	排出原単位	t-CO ₂ /		
目標等の達成状況及び説明	タービン励磁基盤焼損により発電が出来ず、受電のため増加						削減率	%
計画期間全体の排出状況に関する説明								

地球温暖化対策実施状況報告書

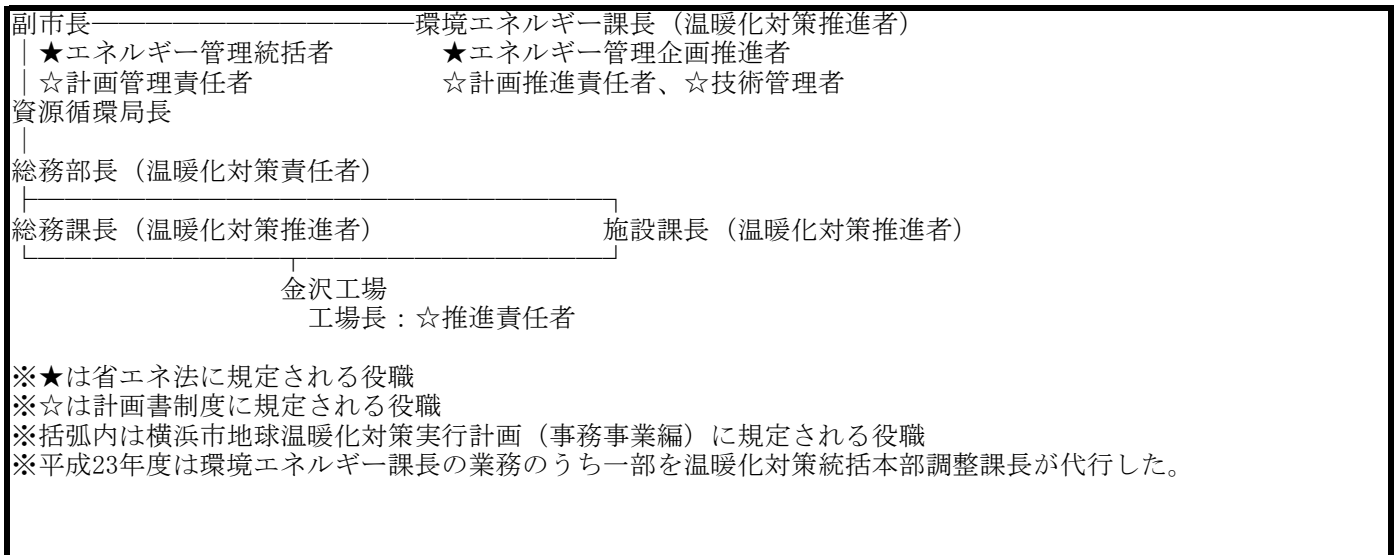
1 事業所等の概要

事業所等の名称	金沢工場			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市金沢区幸浦二丁目7-1			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	49,192 m ²	原油換算エネルギー使用量	737 kl
	事業所等の区分	廃棄物処理施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	なし			

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき温室効果ガスの排出抑制に努める。
当施設はごみ焼却施設であるとともに、焼却熱の有効利用を図るための発電設備を有し、通常時は電力会社からの買電は行っておらず、余剰電力の売電を行っている。
温室効果ガス排出に係わるエネルギー消費の使用量は、焼却炉の運転切替時に使用する助燃用ガスバーナーによる都市ガス使用と発電用タービンの定期点検ならびに電気設備年次点検時に使用する電力である。
これらを削減するため、運転方法の見直しによる焼却炉運転切替時の都市ガス使用量削減、照明・空調設備の省エネ化、省電力化の機器への更新を検討し、エネルギー消費量の削減を図る。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (21年度)	基準排出量	280 t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ /
目標年度 (24年度)	目標排出量	t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	t-CO ₂ /
						削減率
排出の抑制に係る目標の設定の考え方						
事業者全体としての目標等	その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。 事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。					
第一年度 (22年度)	排出量	222 t-CO ₂	削減率	20.8 %	排出原単位	t-CO ₂ /
						削減率
目標等の達成状況及び説明						
第二年度 (23年度)	排出量	218 t-CO ₂	削減率	22.2 %	排出原単位	t-CO ₂ /
						削減率
目標等の達成状況及び説明						
第三年度 (24年度)	排出量	1,291 t-CO ₂	削減率	▲360.4 %	排出原単位	t-CO ₂ /
						削減率
目標等の達成状況及び説明	35日間のタービン点検実施中に買電をしたため、増となった。					
計画期間全体の排出状況に関する説明						

地球温暖化対策実施状況報告書

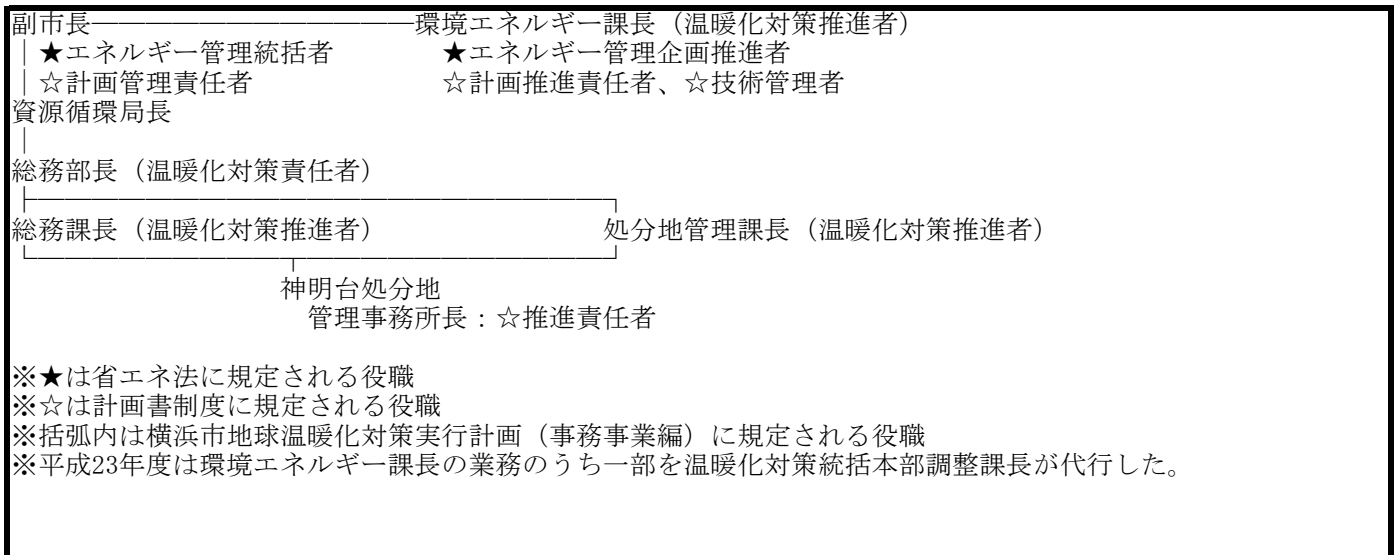
1 事業所等の概要

事業所等の名称	神明台処分地			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市泉区池の谷3949他			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	5,162 m ²	原油換算エネルギー使用量	667 kl
	事業所等の区分	廃棄物処理施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき排出抑制に努めている。
資源循環局の新たな一般廃棄物処理基本計画では、温室効果ガスを平成25年度に平成21年度比で10%以上削減するという計画目標を立てている。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (21年度)	基準排出量	1,254 t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ / 千m ³
目標年度 (24年度)	目標排出量	t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	t-CO ₂ / 千m ³
						削減率
排出の抑制に係る目標の設定の考え方						
事業者全体としての目標等	<p>その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。</p>					
第一年度 (22年度)	排出量	1,323 t-CO ₂	削減率	▲ 5.5 %	排出原単位	t-CO ₂ / 千m ³
						削減率
目標等の達成状況及び説明	<p>降雨量の増加により、7次の排水処理施設における処理水量が2万m³ほど増加したため、使用電気量が増加した。</p>					
第二年度 (23年度)	排出量	1,119 t-CO ₂	削減率	10.8 %	排出原単位	t-CO ₂ / 千m ³
						削減率
目標等の達成状況及び説明						
第三年度 (24年度)	排出量	1,127 t-CO ₂	削減率	10.1 %	排出原単位	t-CO ₂ / 千m ³
						削減率
目標等の達成状況及び説明						
計画期間全体の排出状況に関する説明						

地球温暖化対策実施状況報告書

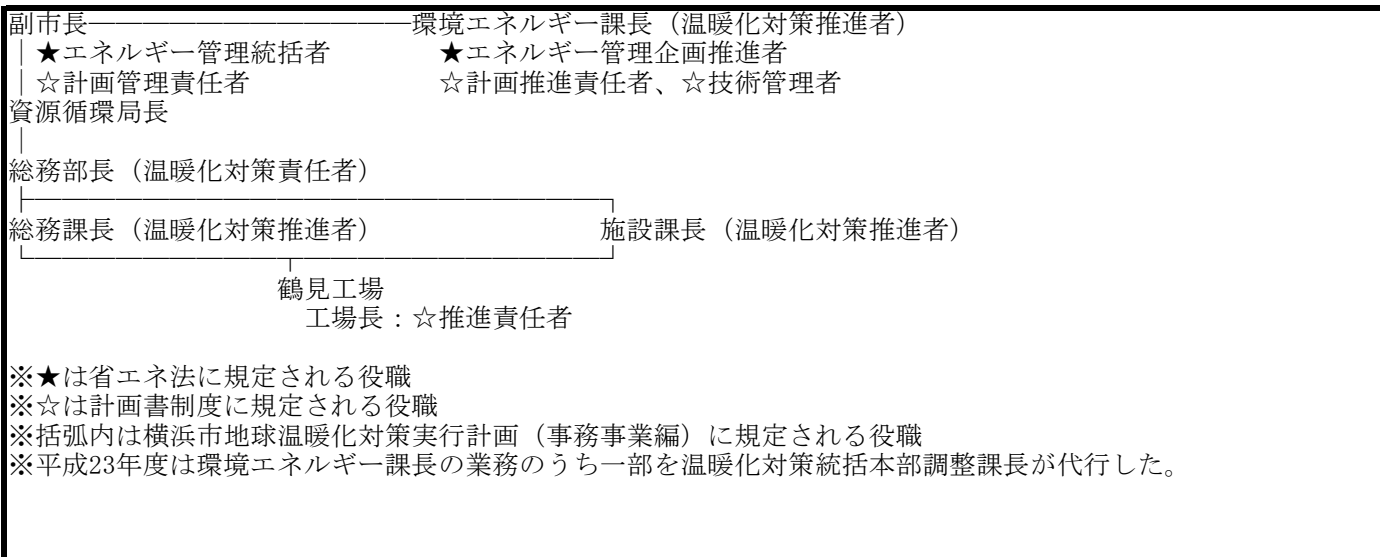
1 事業所等の概要

事業所等の名称	鶴見工場			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市鶴見区末広町1-15			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	44,546 m ²	原油換算エネルギー使用量	213 kl
	事業所等の区分	廃棄物処理施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	なし			

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき温室効果ガスの排出抑制に努める。
 当施設はごみ焼却施設であるとともに焼却熱の有効利用を図るための発電設備を有し通常時は電力会社からの買電は行っておらず、余剰電気の売電を行っている。
 温室効果ガス排出に係わるエネルギー使用量は焼却炉運転切替時のガスバーナーによる都市ガス使用、発電用タービンの定期点検ならびに電気設備年次点検時の電力使用である。
 これら削減のため、運転方法の見直しにより焼却炉運転切替時の都市ガス使用量削減、照明、空調、焼却設備の省電力化を行う。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (21年度)	基準排出量	447 t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ /		
目標年度 (24年度)	目標排出量	t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	t-CO ₂ /		
						削減率	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等	その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。 事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。							
第一年度 (22年度)	排出量	1,138 t-CO ₂	削減率	▲154.4 %	排出原単位	t-CO ₂ /		
目標等の達成状況及び説明	28日間のタービン点検実施中に買電をしたため、増となった。						削減率	%
第二年度 (23年度)	排出量	271 t-CO ₂	削減率	39.4 %	排出原単位	t-CO ₂ /		
目標等の達成状況及び説明							削減率	%
第三年度 (24年度)	排出量	401 t-CO ₂	削減率	10.5 %	排出原単位	t-CO ₂ /		
目標等の達成状況及び説明							削減率	%
計画期間全体の排出状況に関する説明								

地球温暖化対策実施状況報告書

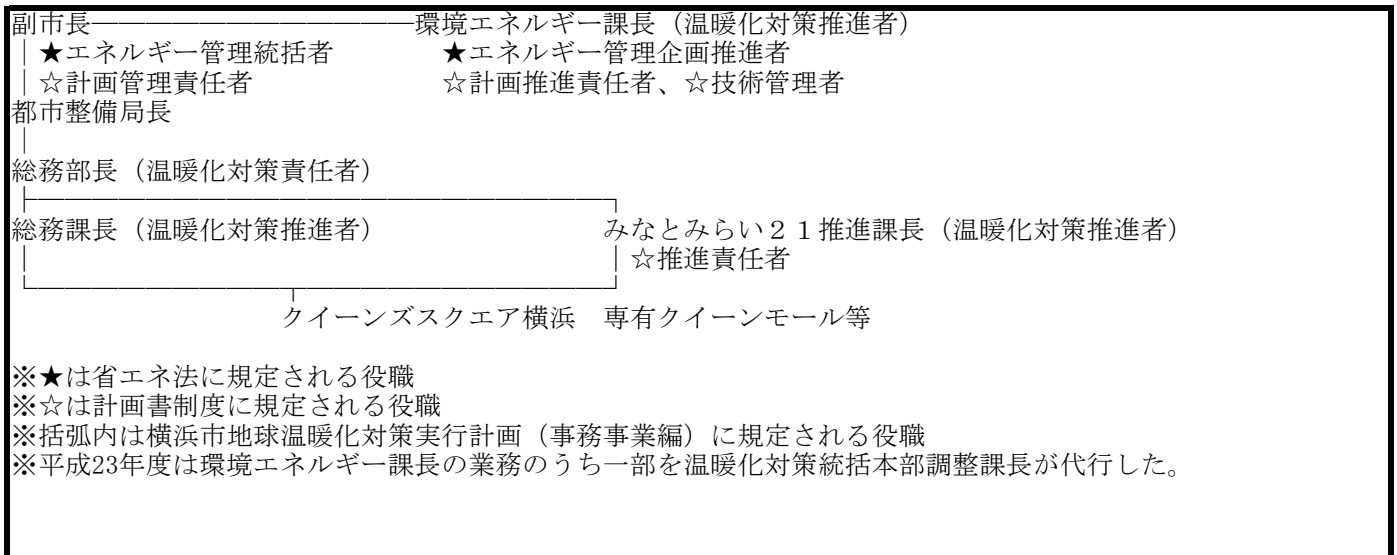
1 事業所等の概要

事業所等の名称	クイーンズスクエア横浜 専有クイーンモール等			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	19,993 m ²	原油換算エネルギー使用量	919 kl
	事業所等の区分	商業施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	一部有り	使用形態	一部使用
	専有クイーンモール等はクイーンズスクエア横浜の一部であり、横浜市は区分所有者となっている。建物・エネルギーの管理権原は専有部分に限り、全体共用部分はクイーンズスクエア横浜管理組合が、その他の部分は他の区分所有者が管理を行っている。			

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に準じて排出抑制に努めている。
 専有クイーンモール等は主に通路と大きな吹き抜け空間となっており、照明・空調によるエネルギー使用量が大きい。
 照明については更新時期にあるものから順次、LED照明などの省エネに配慮した灯具に更新する。
 空調については季節や時間帯によって細やかに室温調整を行う。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (21年度)	基準排出量	1,756 t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ / m ²
目標年度 (24年度)	目標排出量	t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	t-CO ₂ / m ²
						削減率
排出の抑制に係る目標の設定の考え方						
事業者全体としての目標等	その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。 事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。					
第一年度 (22年度)	排出量	1,799 t-CO ₂	削減率	▲ 2.5 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
						削減率
目標等の達成状況及び説明	一部照明のLED化、不要な照明の消灯、空調の温度管理など、積極的に省エネ活動を行ったが、夏期の気温が高く、冷水の使用が増えたため、排出量が削減できなかった。					
第二年度 (23年度)	排出量	1,398 t-CO ₂	削減率	20.4 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
						削減率
目標等の達成状況及び説明						
第三年度 (24年度)	排出量	1,525 t-CO ₂	削減率	13.1 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
						削減率
目標等の達成状況及び説明						
計画期間全体の排出状況に関する説明						

地球温暖化対策実施状況報告書

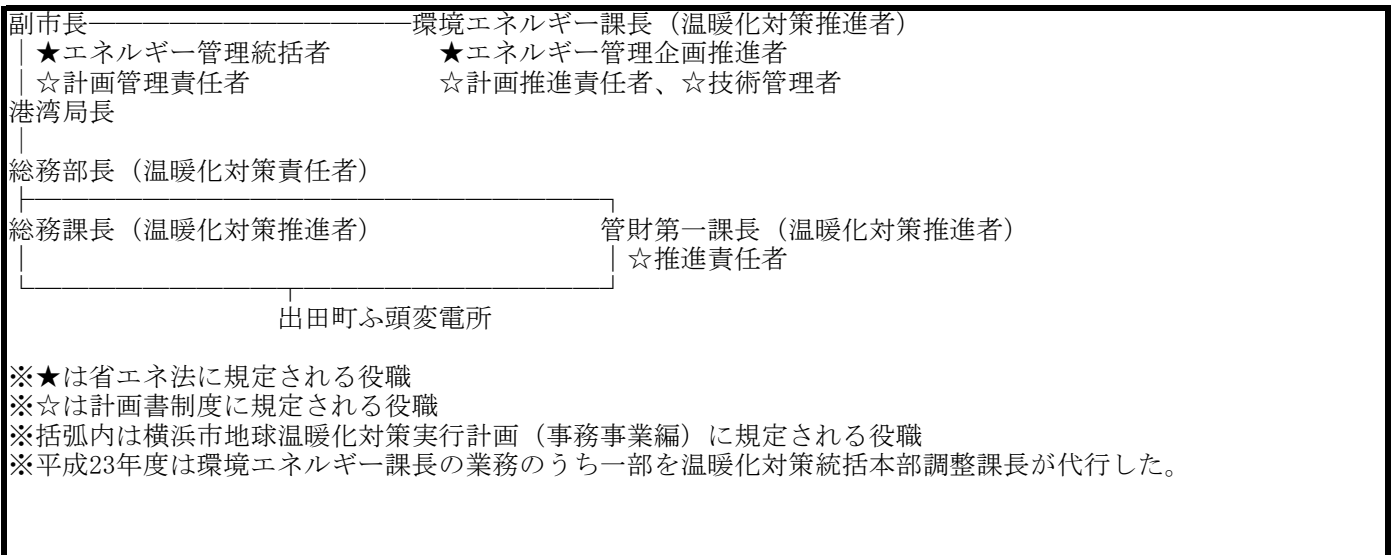
1 事業所等の概要

事業所等の名称	出田町ふ頭変電所			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市神奈川区出田町			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	40 m ²	原油換算エネルギー使用量	1,020 kl
	事業所等の区分	その他	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	一部有り	使用形態	一部使用
	本施設は開閉所であり、東京電力から高圧電力を受電し、そのまま各上屋に配電しております。所内での電気使用は直流電源装置（定格入力容量2.7kVA）と照明設備等（30A）です。			

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき排出抑制に努めている。
本施設の用途は受電所であり、設備導入から数十年を経過していることから、順次高効率への取替えを行う。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (21年度)	基準排出量	1,479 t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ /日
目標年度 (24年度)	目標排出量	t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	t-CO ₂ /日
						削減率
排出の抑制に係る目標の設定の考え方						
事業者全体としての目標等	<p>その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。 事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。</p>					
第一年度 (22年度)	排出量	1,665 t-CO ₂	削減率	▲ 12.6 %	排出原単位	t-CO ₂ /日
						削減率
目標等の達成状況及び説明	<p>荷役の搬出増加により電気使用量が増加した。</p>					
第二年度 (23年度)	排出量	1,609 t-CO ₂	削減率	▲ 8.8 %	排出原単位	t-CO ₂ /日
						削減率
目標等の達成状況及び説明						
第三年度 (24年度)	排出量	1,658 t-CO ₂	削減率	▲ 12.1 %	排出原単位	t-CO ₂ /日
						削減率
目標等の達成状況及び説明						
計画期間全体の排出状況に関する説明						

地球温暖化対策実施状況報告書

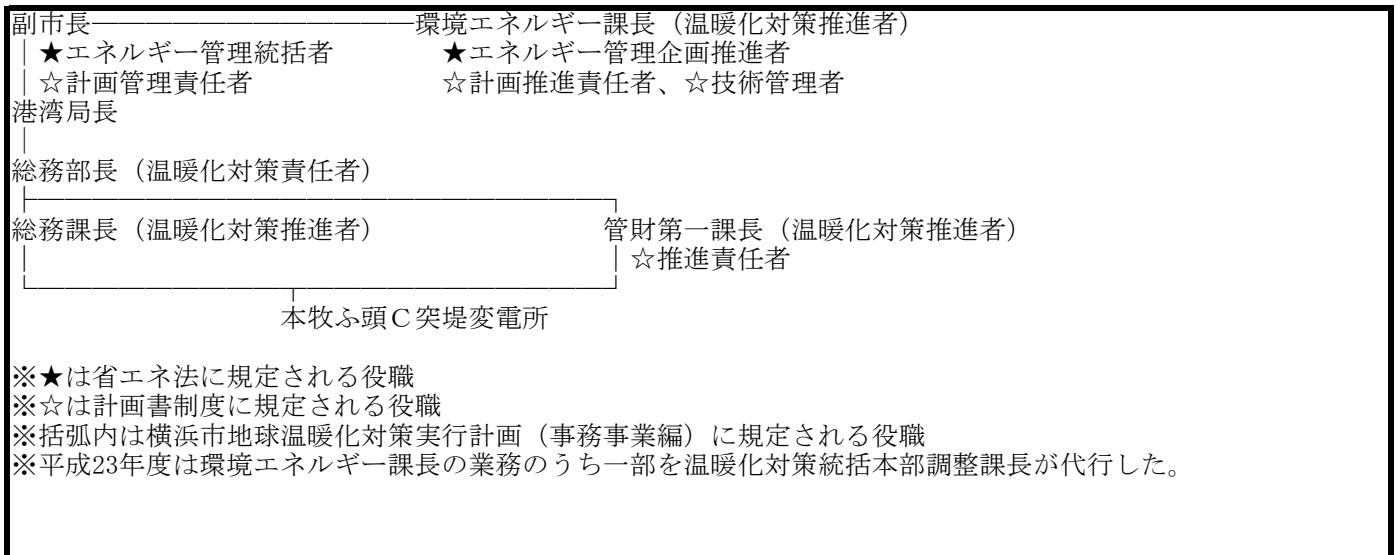
1 事業所等の概要

事業所等の名称	本牧ふ頭C突堤変電所			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市中区本牧ふ頭			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	856 m ²	原油換算エネルギー使用量	946 kl
	事業所等の区分	その他	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	一部有り	使用形態	一部使用
	本施設は、本牧ふ頭C突堤の変電所であり、電気使用量は施設を管理する担当課が推計を行っている。			

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

横浜市役所地球温暖化防止実行計画」に基づき排出抑制に努めている。
本施設の変電所設備は、1995年導入から10年以上経過していることから順次高効率への取替えを行う。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (21年度)	基準排出量	2,188 t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ / m ²
目標年度 (24年度)	目標排出量	t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	t-CO ₂ / m ²
						削減率
排出の抑制に係る目標の設定の考え方						
事業者全体としての目標等	<p>その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。 事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。</p>					
第一年度 (22年度)	排出量	1,751 t-CO ₂	削減率	20.0 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
						削減率
目標等の達成状況及び説明	<p>各需要家に対し、荷役エレベーターやリフター等の一部運転停止や、フロア単位の一部使用休止などをお願いした。</p>					
第二年度 (23年度)	排出量	1,576 t-CO ₂	削減率	28.0 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
						削減率
目標等の達成状況及び説明						
第三年度 (24年度)	排出量	1,538 t-CO ₂	削減率	29.7 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
						削減率
目標等の達成状況及び説明						
計画期間全体の排出状況に関する説明						

地球温暖化対策実施状況報告書

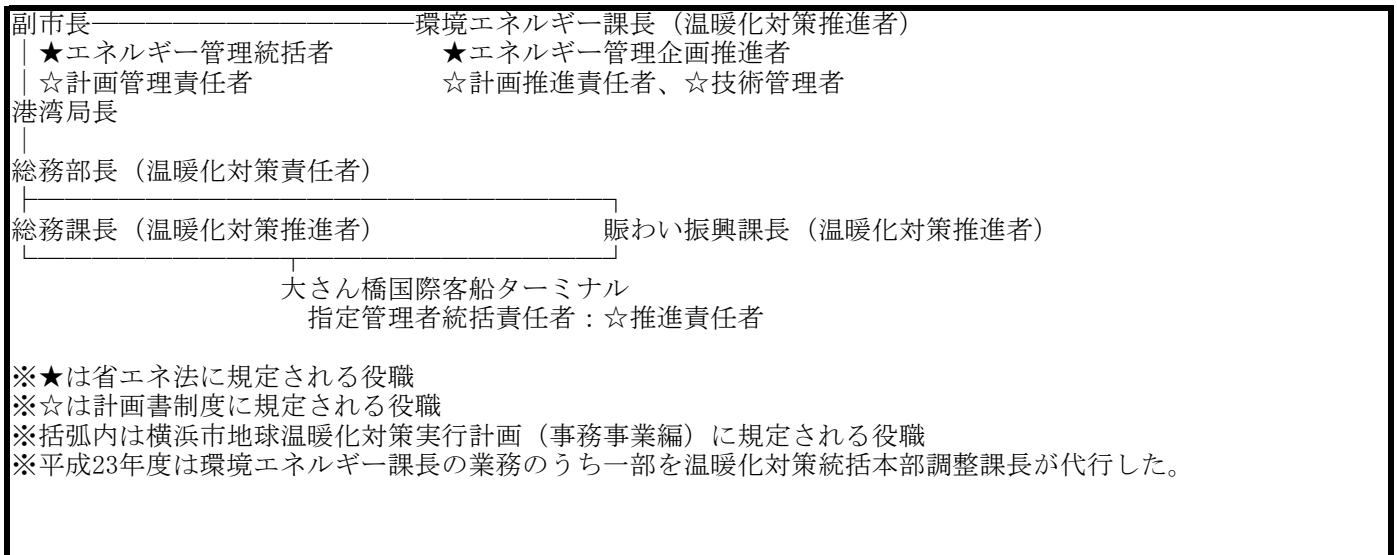
1 事業所等の概要

事業所等の名称	大さん橋国際客船ターミナル			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市中区海岸通り1-1			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	34,732 m ²	原油換算エネルギー使用量	844 kl
	事業所等の区分	その他	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	本施設は、客船ターミナル、貸しホール、テナント（店舗）が入った複合施設である。			

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に準じて排出抑制に努めている。エネルギー使用の主な設備は照明、空調であるが、間仕切りの無い施設であり、設備更新に係る費用対効果が認められないため、不使用エリアの照明を消す等の部分的な対策に限られる。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (21年度)	基準排出量	1,610 t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ /時
目標年度 (24年度)	目標排出量	t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	t-CO ₂ /時
						削減率
排出の抑制に係る目標の設定の考え方						
事業者全体としての目標等	その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。 事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。					
第一年度 (22年度)	排出量	1,678 t-CO ₂	削減率	▲ 4.2 %	排出原単位	t-CO ₂ /時
						削減率
目標等の達成状況及び説明	猛暑で冷房需要が増加したが、節電努力により、ほぼ前年度並に抑制した。					
第二年度 (23年度)	排出量	1,425 t-CO ₂	削減率	11.5 %	排出原単位	t-CO ₂ /時
						削減率
目標等の達成状況及び説明						
第三年度 (24年度)	排出量	1,372 t-CO ₂	削減率	14.8 %	排出原単位	t-CO ₂ /時
						削減率
目標等の達成状況及び説明						
計画期間全体の排出状況に関する説明						

地球温暖化対策実施状況報告書

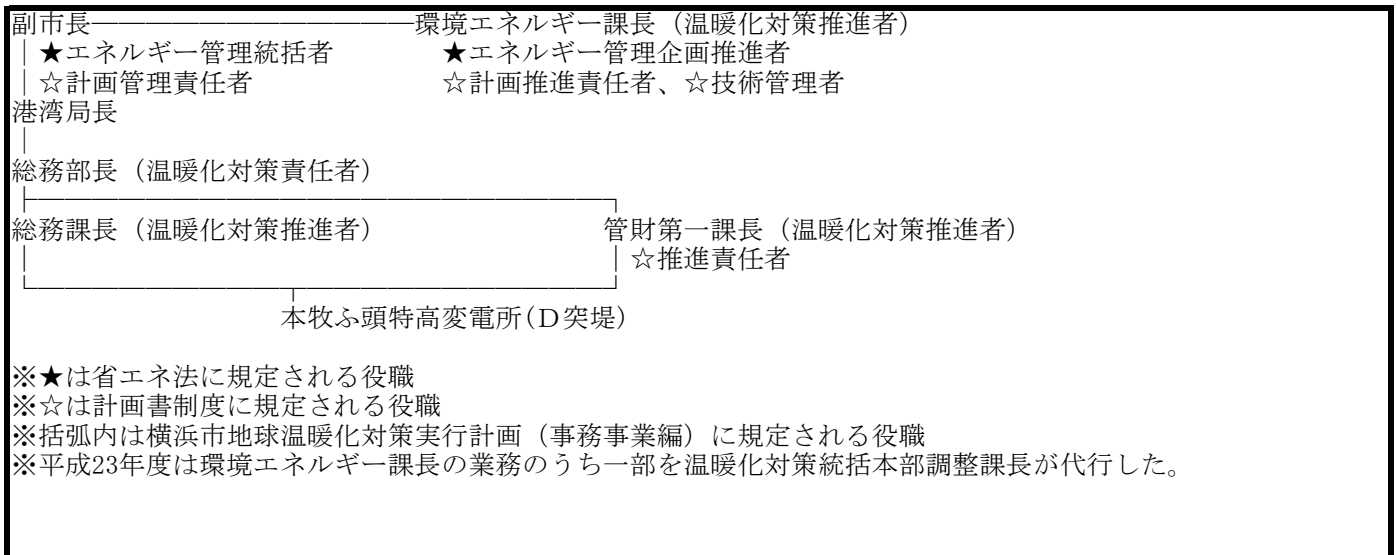
1 事業所等の概要

事業所等の名称	本牧ふ頭特高変電所(D突堤)			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市中区本牧ふ頭1			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	821 m ²	原油換算エネルギー使用量	654 kl
	事業所等の区分	その他	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	一部有り	使用形態	一部使用
	本施設は、本牧ふ頭D突堤の変電所であり、電気使用量は施設を管理する担当課が推計を行っている。			

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（実行計画）」に基づき排出抑制に努めている。
 本施設の変電所設備は、1982年導入から20年以上経過していることから順次高効率設備への取替えを行う。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (21年度)	基準排出量	904 t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ / m ²
目標年度 (24年度)	目標排出量	t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	t-CO ₂ / m ²
						削減率
排出の抑制に係る目標の設定の考え方						
事業者全体としての目標等 その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。 事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。						
第一年度 (22年度)	排出量	1,049 t-CO ₂	削減率	▲ 16.1 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
						削減率
目標等の達成状況及び説明 目標数値にとどかなかつたため、今後各需要家に対し協力をお願いする。長時間待機状態設備の停止や倉庫・サイロなどでフロー単位の一部使用休止などをお願いする。						
第二年度 (23年度)	排出量	948 t-CO ₂	削減率	▲ 4.9 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
						削減率
目標等の達成状況及び説明						
第三年度 (24年度)	排出量	1,063 t-CO ₂	削減率	▲ 17.6 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
						削減率
目標等の達成状況及び説明						
計画期間全体の排出状況に関する説明						

地球温暖化対策実施状況報告書

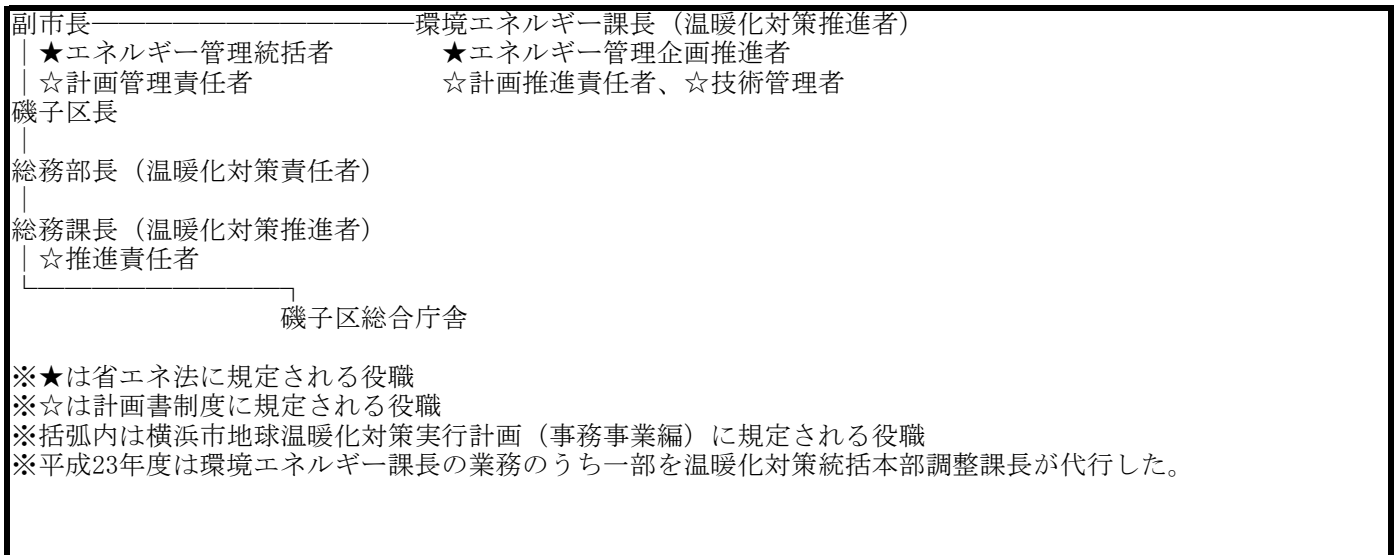
1 事業所等の概要

事業所等の名称	磯子区総合庁舎			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市磯子区磯子三丁目5-1			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	16,725 m ²	原油換算エネルギー使用量	504 kl
	事業所等の区分	事務所	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	区庁舎			

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき排出抑制に努めている。
磯子区総合庁舎は築年数が少なく（約11年）、設備・機器等の更新については、経年的には必要性を認められない。このため「エネルギー効率」の面での費用対効果を考え、数が多く使用頻度が高い照明設備の高効率照明（LED等）への移行について、予算措置も含め検討してまいりたい。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (21年度)	基準排出量	980 t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ / m2
目標年度 (24年度)	目標排出量	t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	t-CO ₂ / m2
						削減率
排出の抑制に係る目標の設定の考え方						
事業者全体としての目標等	その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。 事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。					
第一年度 (22年度)	排出量	977 t-CO ₂	削減率	0.3 %	排出原単位	t-CO ₂ / m2
						削減率
目標等の達成状況及び説明	22年度は猛暑に関わらず、エネルギー使用状況の適切な把握・監視、不要な照明の消灯、職員への省エネ行動の啓発に取り組み、21年度比0.34%を達成することができた。					
第二年度 (23年度)	排出量	859 t-CO ₂	削減率	12.4 %	排出原単位	t-CO ₂ / m2
						削減率
目標等の達成状況及び説明						
第三年度 (24年度)	排出量	839 t-CO ₂	削減率	14.4 %	排出原単位	t-CO ₂ / m2
						削減率
目標等の達成状況及び説明						
計画期間全体の排出状況に関する説明						

地球温暖化対策実施状況報告書

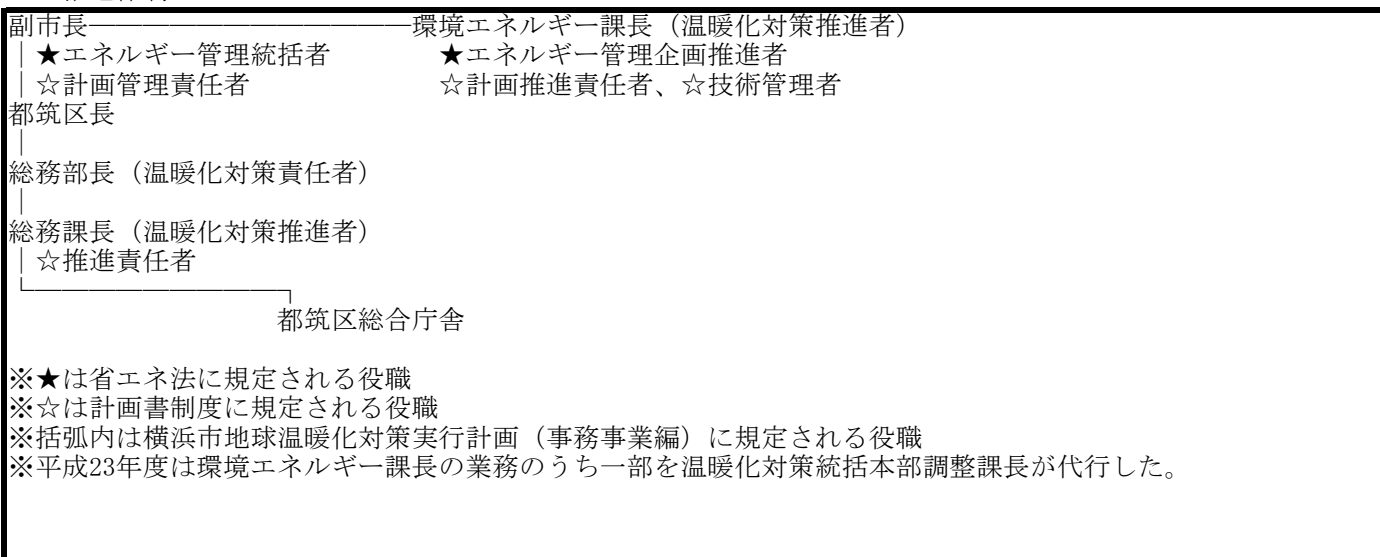
1 事業所等の概要

事業所等の名称	都筑区総合庁舎			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央32-1			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	21,317 m ²	原油換算エネルギー使用量	585 kl
	事業所等の区分	事務所	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	本施設は、都筑公会堂、都筑図書館、北部児童相談所、都筑消防署、北部農政事務所との複合施設です。電気料金、ガス料金、地域冷暖房料金について、下記の通り推計を行っています。 <ul style="list-style-type: none"> ・公会堂（3104.3m²）：電気・ガス・地域冷暖房を面積按分で推計 ・都筑図書館（1531.39m²）・北部児童相談所（1987.63m²）・北部農政事務所（324m²）：電気・地域冷暖房を面積按分で推計 ・都筑消防署（2238.62m²）：電気・地域冷暖房を面積按分で推計。 ガスは子メーター数値読み取り 			

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき排出抑制に努めている。本施設の用途は事務所であり、冷房・暖房等の空調設備にかかるエネルギー消費量が大きな割合を占めている。このため、平成21年度よりE S C O事業を導入し、エネルギー消費量の削減を行っているが、空調温度のこまめな設定により、さらなる削減を目指す。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (21年度)	基準排出量	904 t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ / m ²
目標年度 (24年度)	目標排出量	t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	t-CO ₂ / m ²
						削減率
排出の抑制に係る目標の設定の考え方						
事業者全体としての目標等	<p>その他ガス削減目標として、ごみ減量による温室効果ガスの削減を検討中である。事業者全体としての目標は、現在策定中の「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、全庁的な推進体制の整備とともに設定し、着実な総量削減に取り組む予定である。</p>					
第一年度 (22年度)	排出量	1,029 t-CO ₂	削減率	▲ 13.9 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
						削減率
目標等の達成状況及び説明	<p>ごみの排出量については、削減ができていた。しかし、22年度は例年より気温が高く、また21年度の2月から駐車場有料化が開始され、地上駐車場が14時間運用から24時間運用となり、事前精算機が設置されたため、電気の消費量が増加した結果となった。</p>					
第二年度 (23年度)	排出量	932 t-CO ₂	削減率	▲ 3.1 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
						削減率
目標等の達成状況及び説明						
第三年度 (24年度)	排出量	955 t-CO ₂	削減率	▲ 5.7 %	排出原単位	t-CO ₂ / m ²
						削減率
目標等の達成状況及び説明						
計画期間全体の排出状況に関する説明						